

2025年3月期

決算説明資料

株式会社フージャースホールディングス



2025.5.14

2025年3月期

決算説明資料

- **01** エグゼクティブサマリー
- **02** 2025年3月期 通期決算概要
- **03** セグメント別業績
- **04** Appendix

01

エグゼクティブサマリー



エグゼクティブサマリー

2025年3月期 通期決算 サマリー

連結損益

**増収増益
過去最高益達成**
増配 62円
(対前年比+7円)
(期初予想比+4円)

中計経営計画進捗

4か年の累計進捗率は
経常利益：106%
当期純利益：102%
計画を上回る達成

仕入進捗

1,450億（※想定原価ベース）
新規に積み上げ、
想定売上高約4,400億分確保

2026年3月期 通期業績予想 および 株主還元方針

連結通期業績予想

経常利益10,000百万円
親会社株主に帰属する
当期純利益
6,500百万円

配当計画

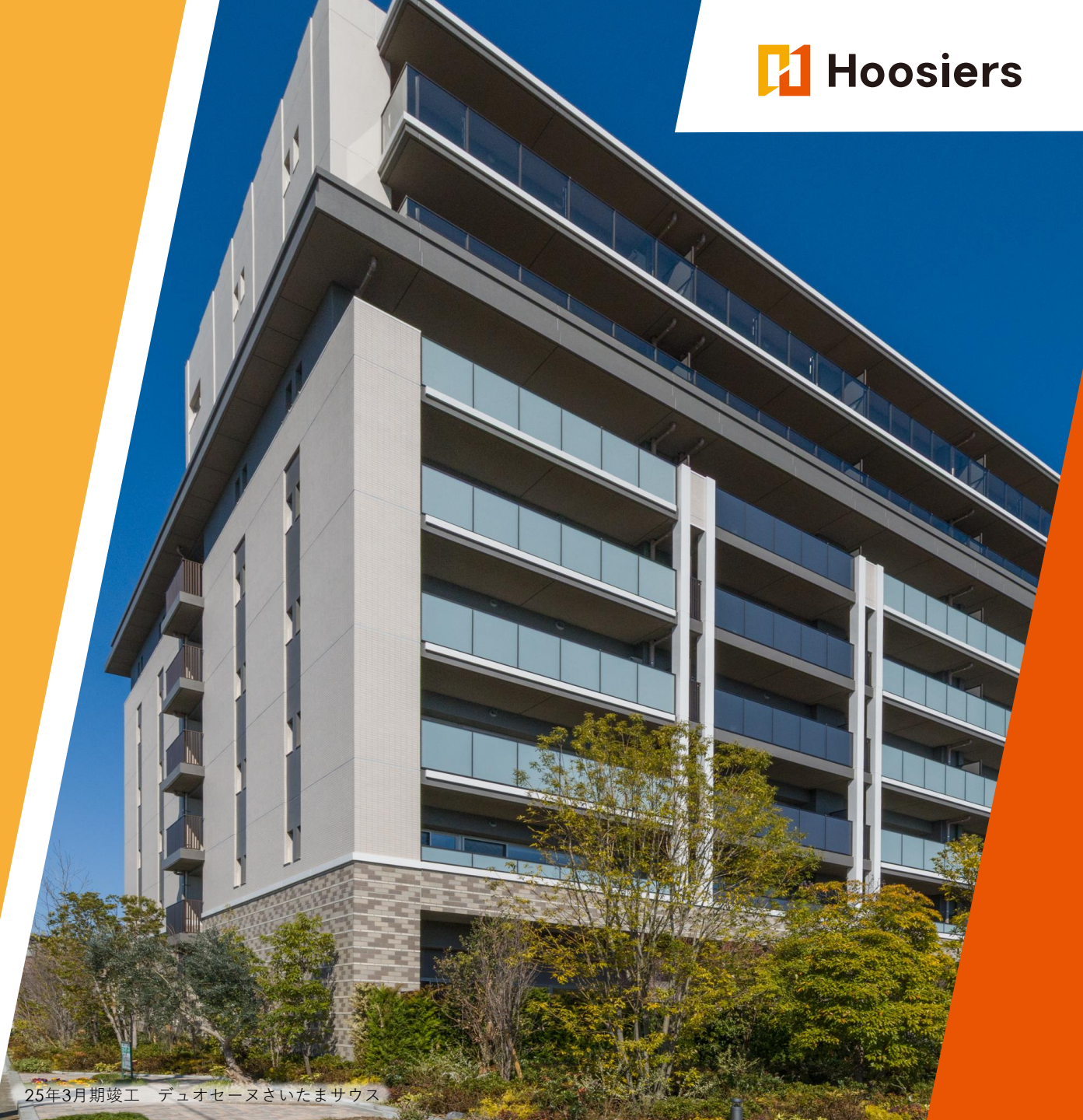
1株当たり配当金
74円を計画
(前年比+12円)

業績概況

- ・利益率低下は想定しつつも、総量確保し利益額は中期経営計画を据え置き
- ・物件の売上計上が4Qに集中

02

2025年3月期 通期 決算概要



25年3月期竣工 デュオセーヌさいたまサウス

連結損益計算書



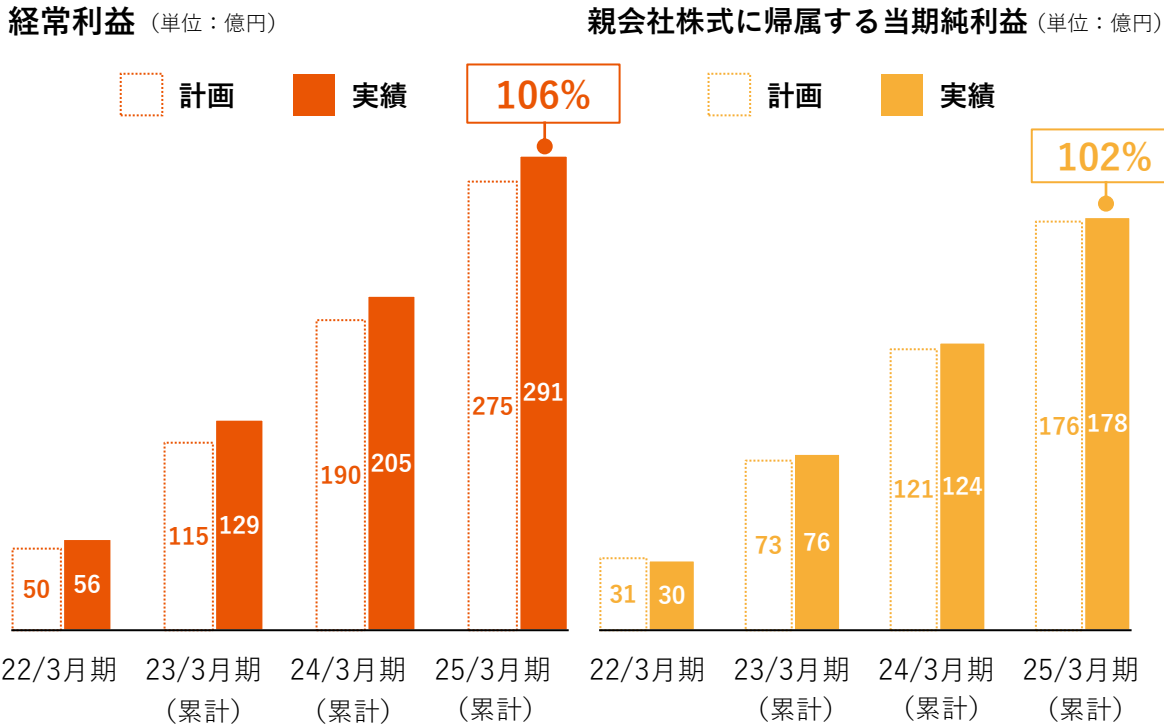
- 売上高92,153百万円、営業利益9,227百万円、経常利益8,604百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,462百万円を計上
- 売上総利益率は23.7%。建築費高騰の影響は受けつつも、不動産開発および不動産投資セグメントでの適切な販売価格設定により前年の売上総利益率水準を確保
- 親会社株主に帰属する当期純利益ベースで過去最高益を達成

(単位：百万円)	24/3月期		25/3月期		対前期	25/3月期	対予想
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	期初予想	増減額
売上高	86,418	-	92,153	-	5,735	97,000	△4,846
売上総利益	20,437	23.6%	21,794	23.7%	1,357	21,500	294
販売費及び一般管理費	11,494	13.3%	12,566	13.6%	1,072	-	-
営業利益	8,943	10.3%	9,227	10.0%	284	9,400	△172
営業外収益	860	1.0%	1,506	1.6%	646	-	-
営業外費用	2,203	2.6%	2,129	2.3%	△74	-	-
経常利益	7,599	8.8%	8,604	9.3%	1,004	8,000	604
特別利益	18	0.0%	66	0.1%	48	-	-
特別損失	105	0.1%	262	0.3%	157	-	-
税金等調整前当期純利益	7,512	8.7%	8,408	9.1%	895	-	-
法人税、住民税、事業税	2,906	3.4%	3,019	3.3%	112	-	-
法人税等調整額	△398	△0.5%	△385	△0.4%	12	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,806	5.6%	5,462	5.9%	656	5,100	362

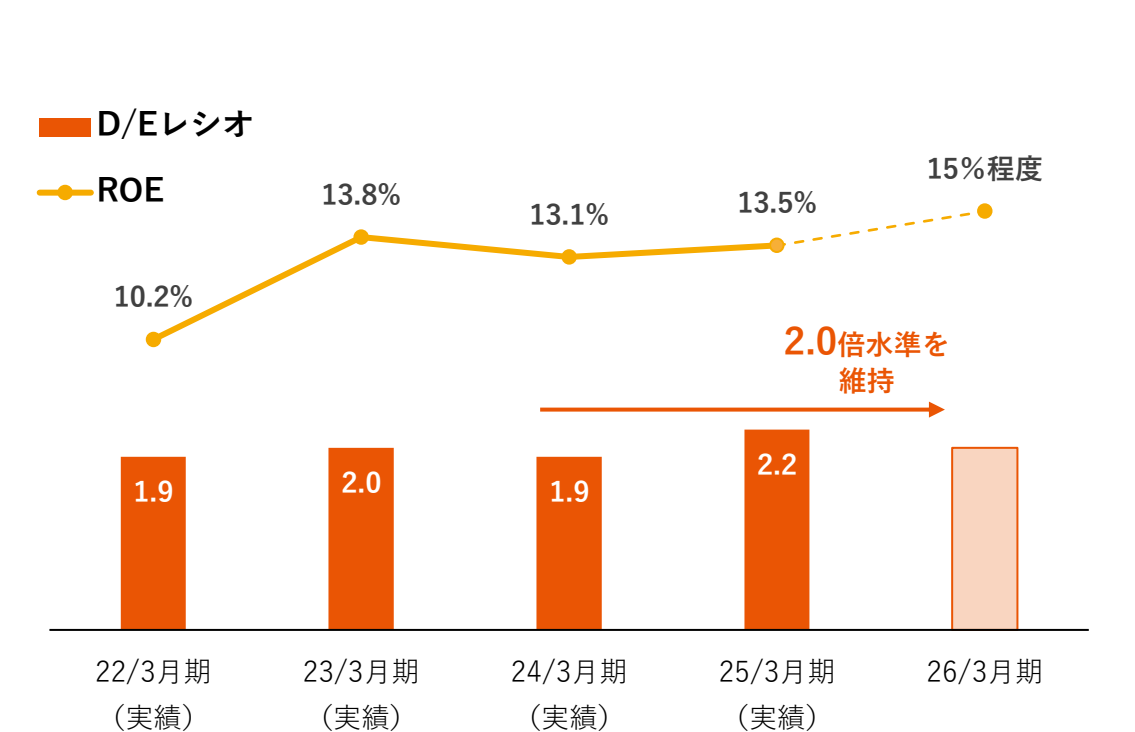
中期経営計画に対する進捗

- 利益額の進捗4か年累計で経常利益106%、親会社株主に帰属する当期純利益102%と計画を上回る達成
- ROEは最終年15%の目標に向かい順調に推移
- D/Eレシオは物件総量増加に伴う借入額の増加はあるものの、2倍程度を維持
- 中期経営計画期間中、経常利益の年平均成長率は15%程度

利益計画に対する累計実績及び進捗率



資本・財務関連指標実績



本ページに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

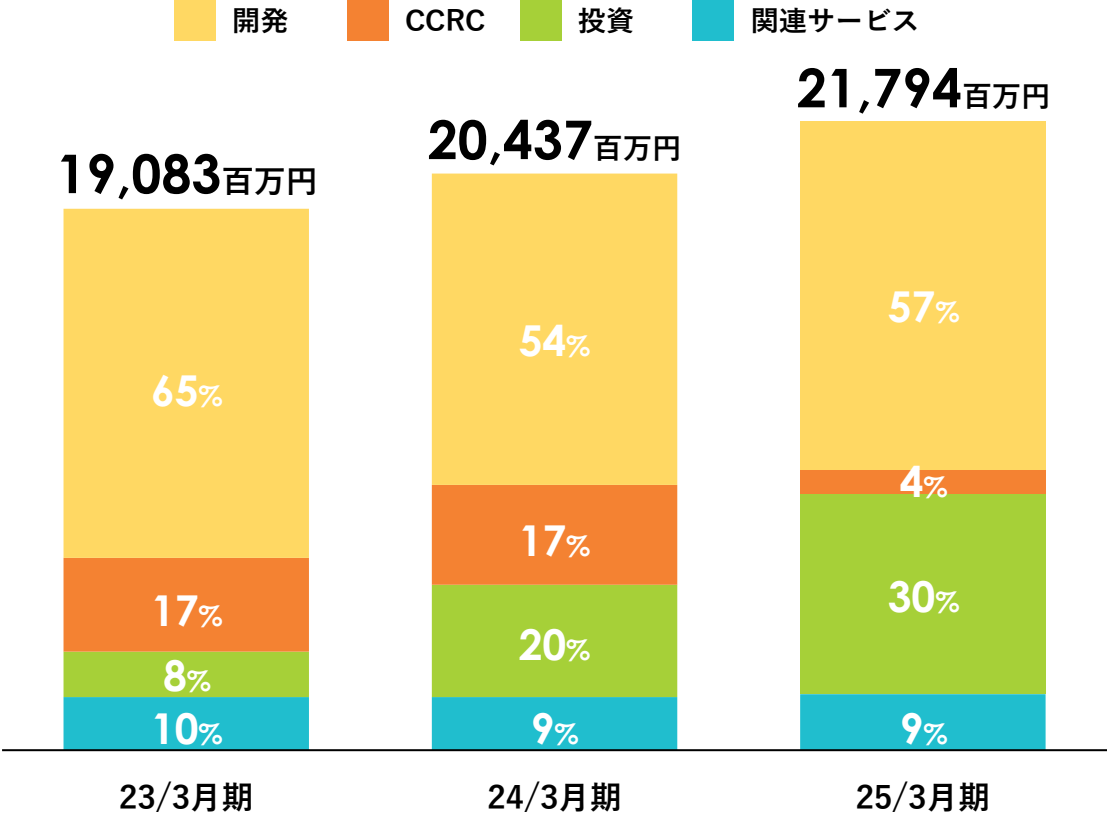
セグメント別業績

- 不動産開発事業 地方好立地及び再開発物件等が利益率向上に寄与し、増収増益
- CCRC事業 物件竣工が1棟のみのため引渡戸数前年対比△214戸となり、減収減益
- 不動産投資事業 都心の中高層賃貸マンション売却が収益に寄与し、前期比大幅な増収増益
- 不動産関連サービス事業 マンション管理・スポーツクラブ運営事業の安定推移に加え、ホテル運営収益が貢献し増収増益
- 事業ポートフォリオ：地方分譲マンションの安定成長に加え、投資セグメントが成長を牽引

売上高・売上総利益・引渡戸数/棟数

(単位：百万円)	23/3月期	24/3月期	25/3月期	前期比 増減
売上高	79,286	86,418	92,153	5,735
不動産開発事業	50,009	50,949	53,767	2,817
CCRC事業	13,314	12,145	3,726	△8,418
不動産投資事業	9,726	16,553	27,621	11,067
不動産関連サービス事業	7,103	7,967	8,465	498
相殺	△867	△1,197	△1,427	△229
売上総利益	19,083	20,437	21,794	1,357
不動産開発事業	12,518	11,168	12,499	1,331
CCRC事業	3,364	3,587	832	△2,754
不動産投資事業	1,635	4,028	6,703	2,674
不動産関連サービス事業	1,902	1,901	2,011	110
連結調整	△337	△248	△253	△4
引渡戸数/棟数				
開発:マンション	1,146戸	1,066戸	1,062戸	△3戸
開発:戸建	39戸	52戸	9戸	△43戸
CCRC	287戸	256戸	42戸	△214戸
投資	9棟	18棟	20棟	2棟

売上総利益の構成比



連結貸借対照表

- 将来開発用地の仕入および今期竣工予定物件の工事進捗に伴い、仕掛販売用不動産および借入金の増加
- 保有固定資産は、一部資産の入れ替えによる売却に伴い減少。2026年3月期も適宜入れ替えを検討し、適切なB/Sマネジメントに努める

資産の部

(単位：百万円)	24/3月期末	25/3月期末	前期比 増減額
流動資産	132,643	153,907	21,264
現金及び預金	30,709	29,665	△1,043
販売用不動産	19,279	20,442	1,163
仕掛販売用不動産 A	75,748	94,506	18,757
その他	6,907	9,293	2,386
固定資産 B	31,756	25,950	△5,805
土地	10,870	9,489	△1,381
建物等	12,701	9,168	△3,532
その他	8,184	7,292	△891
資産合計	164,399	179,858	15,458

ポイント

- A** 仕掛販売用不動産：分譲及び収益不動産の仕入及び工事が進捗
- B** 固定資産：一部入れ替えにより売却

負債の部・純資産の部

(単位：百万円)	24/3月期末	25/3月期末	前期比 増減額
負債	117,541	131,964	14,422
有利子負債合計 C	90,664	106,634	15,969
短期有利子負債	25,914	37,217	11,303
長期有利子負債	64,750	69,417	4,666
その他負債	26,876	25,329	△1,547
純資産	46,858	47,894	1,035
自己資本	38,795	42,143	3,348
負債純資産合計	164,399	179,858	15,458

ポイント

- C** 有利子負債は、仕入増加に伴い160億程度増加

セグメント別B/S内訳、連結キャッシュ・フロー

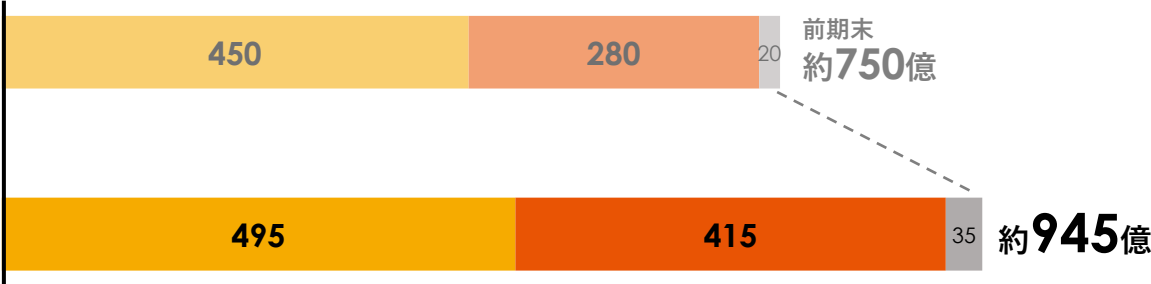
- 仕掛販売用不動産：都心の賃貸マンション開発用地の仕入が増加
- 販売用不動産：分譲の期末完成在庫は183戸と適正水準以下

セグメント別B/S内訳

販売用不動産



仕掛販売用不動産



有形固定資産 (土地・建物等)



- 不動産開発事業・CCRC事業 (分譲住宅)
- 不動産投資事業 (収益不動産)
- その他 (海外等)

- 仕入及び工事進捗に伴い有利子負債増加
- D/Eレシオは2.2倍程度。適正水準維持へ努める

自己資本比率・D/Eレシオ

	24/3月期末	25/3月期末
自己資本比率	23.6%	23.4%
D/Eレシオ	1.9倍	2.2倍

連結キャッシュ・フロー (CF)

(単位：百万円)	24/3月期末	25/3月期末
営業CF	186	D △14,122
投資CF	△2,407	274
財務CF	2,413	E 12,534

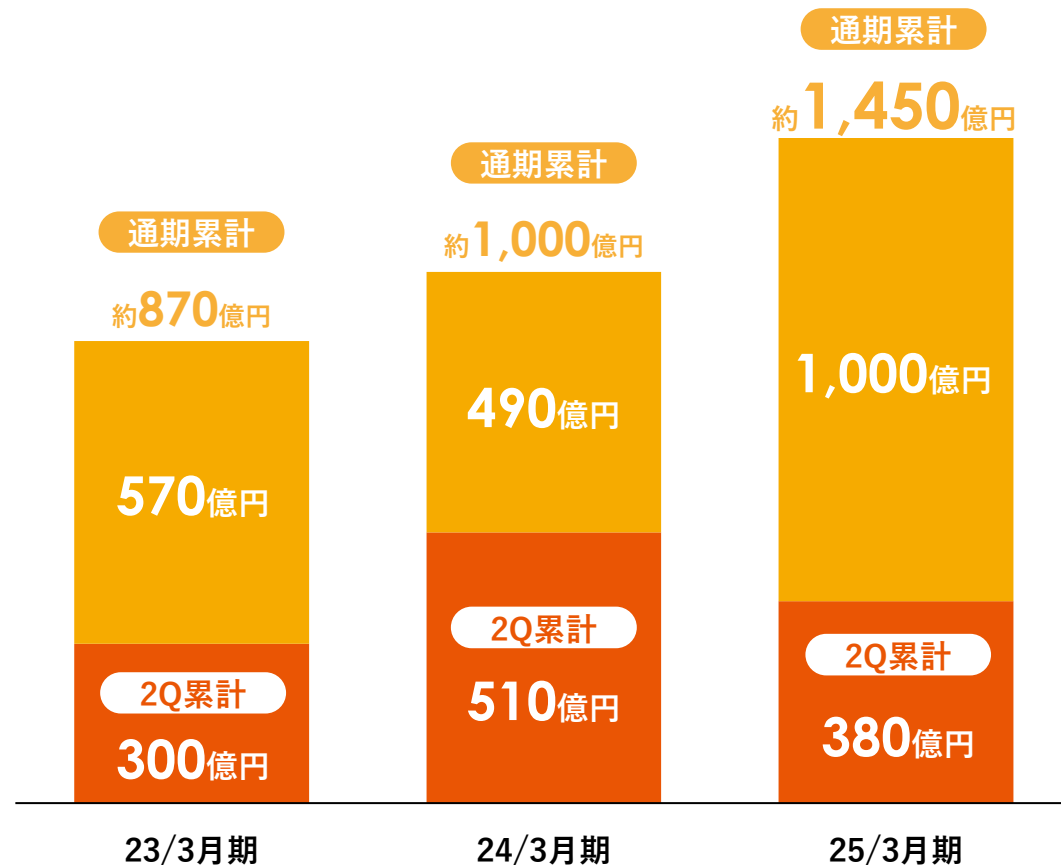
ポイント

- D 営業CF：仕入増加による減少
- E 財務CF：仕入増加に伴い、借入金の増加

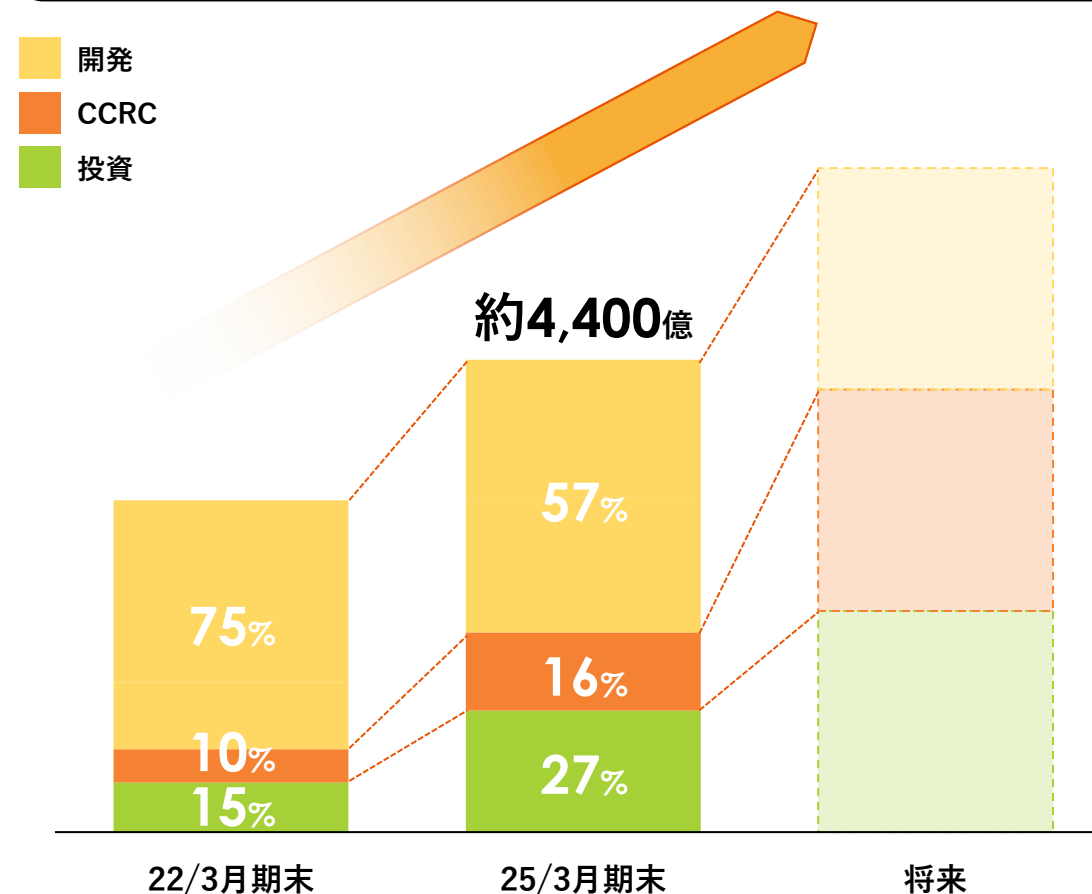
開発用地仕入・用地保有状況

- 25/3月期通期、総投資額（意思決定ベース）約1,450億円分の分譲及び収益不動産開発用地を新規に確保
- 厳しい用地仕入環境の中でも、コスト吸収力の高い立地を厳選しつつ、将来に向けた用地の総量確保を推進
- 26/3月期以降売却予定物件において、想定売上高ベースで約4,400億円分の開発用地を確保済（約3年分）
- 構成比は中計初年度末比で、CCRC、投資セグメントが増大。将来的には開発：CCRC：投資＝1：1：1程度の割合を想定

各期の総投資額（意思決定ベース）



各期末のセグメント別用地確保状況



事業環境認識

- 人手不足、建築費高騰や金利変動に加え、グローバル経済の動向など事業全体を取り巻く環境変化を注視
- 外部環境を適切に捉えながら、全社およびセグメント別の事業戦略を推進し持続的な成長を図る

事業環境認識

建築費 高騰

①26/3月期 竣工物件

- ・ 建築費は引き続き上昇トレンドにつき、一定の売上総利益率が低下
コストマネジメント及び販売価格の向上に注力し、利益確保に努める

②27/3月期以降 竣工物件

- ・ 土地仕入時より、建築費の上昇トレンドを踏まえた投資判断を実施

金利上昇 懸念

①資金調達コスト

- ・ 短期金利影響にて金利コスト上昇局面。金融機関の融資姿勢（調達金利の上昇やレバレッジ許容方針）を注視し対応

②住宅ローン金利

- ・ 変動金利の上昇は限定的であり、現状は影響なし
- ・ 地方再開発物件やシニアマンション等、顧客の自己資金比率が高い事業の影響は限定的だが、変動金利上昇の影響は受けるため、今後もトレンドを注視

住宅価格 高騰

- ・ 東京都心の分譲マンション（新築・中古）価格は高騰
これに伴い、高品質な賃貸マンションの需要が上昇傾向
- ・ 地方中核都市では、希少立地と郊外の二極化が鮮明に
希少立地は単価上昇が続くも需要は堅調

セグメント別事業環境と取り組み

不動産開発事業

- 世界経済の見通しが不透明であり、顧客心理への影響を注視
- 住宅ローンの変動金利上昇は、限定的であり現状は大きな影響は顕在化していない
- 仕入れ環境は厳しさが継続されるも、コスト吸収力の高い立地を厳選して仕入
- 再開発案件など地方中心市街地における開発に注力

CCRC事業

- 顧客対象は、シニア層かつ富裕層のため、購入資金は自己資金が大多数を占める
- 草創期に完成在庫が多く積みあがった時期があったものの現在は適切な事業サイクルが実現
- 今後の市場拡大に向けて仕入量・エリア拡大を実施

不動産投資事業

- 東京都心賃貸マンションは借手の需要が上昇傾向のため、東京都心好立地の賃貸マンション用地仕入・高品質なものづくりに注力
- 金利動向注視をしながらも投資家の購買需要も引き続き堅調との認識
- 市況変化を見通しつつ、B/S効率を意識し、適切に保有物件を入れ替え、スキーム検討
- 海外事業は、市場動向を注視し慎重に判断

不動産関連サービス事業

- マンション管理等、安定推移事業を着実に伸ばす
- ホテルは、インバウンド需要を取り込み、今後の拡大を検討
- スポーツクラブ運営は、コロナ禍の収益力改善を経て、新たな成長軌道へ
- 各ビジネスにて人材及びITへの積極投資等を行い、更なる収益向上を目指す

2026年3月期 連結通期業績予想

- 26/3月期通期は中期経営計画通りを想定し、増収増益を計画。各段階利益で最高益更新の見通し
- 当初計画よりもトップラインを伸ばし、当初目標の経常利益100億円を予定
- 分譲及び収益不動産売却の引渡時期は第4Qに集中

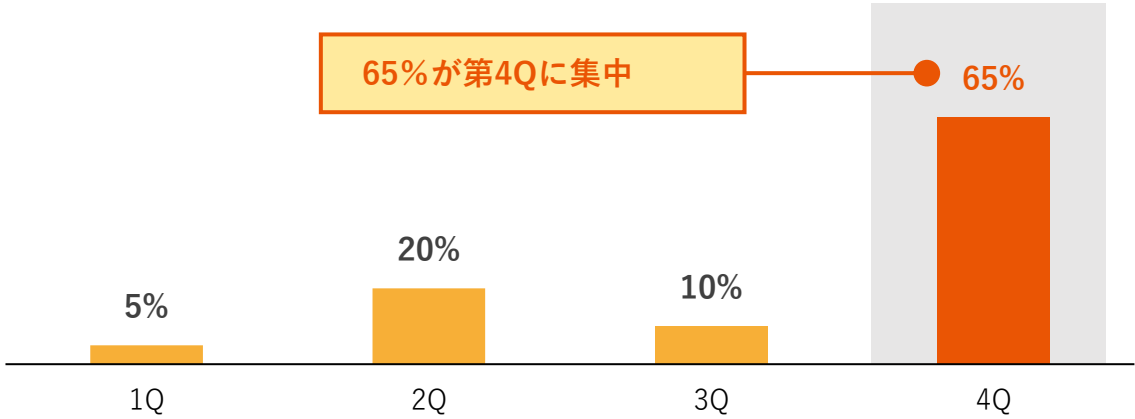
連結業績

(単位：百万円)	25/3月期		26/3月期		対前年 増減額
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高	92,153	-	132,500	-	40,346
売上総利益	21,794	23.7%	28,800	21.7%	7,005
営業利益	9,227	10.0%	12,900	9.7%	3,672
経常利益	8,604	9.3%	10,000	7.5%	1,395
最終利益	5,462	5.9%	6,500	4.9%	1,037

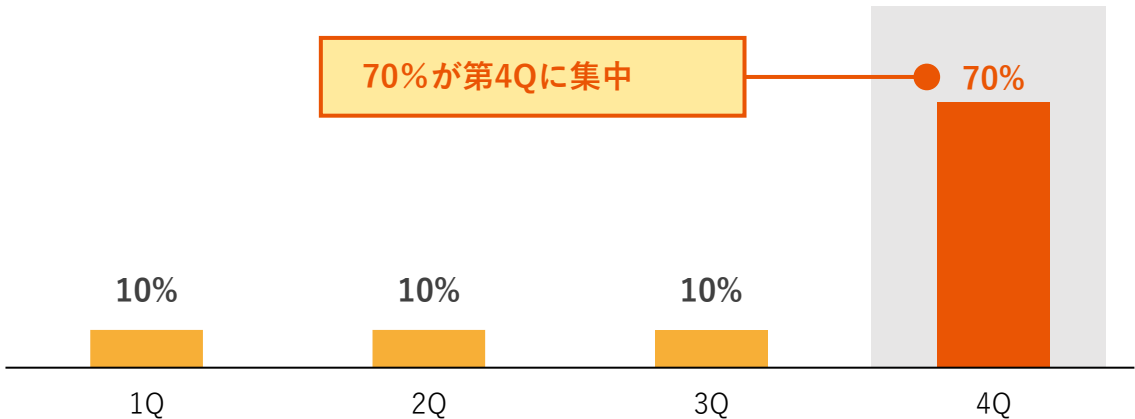
経営指標

	25/3月期 実績	26/3月期 予想
自己資本比率	23.4%	-
ROE	13.5%	15%程度
D/Eレシオ	2.2倍	2倍程度
EPS	153.65	182.83

分譲（マンション・シニア）の通期売上に対する各Qの売上計上予定



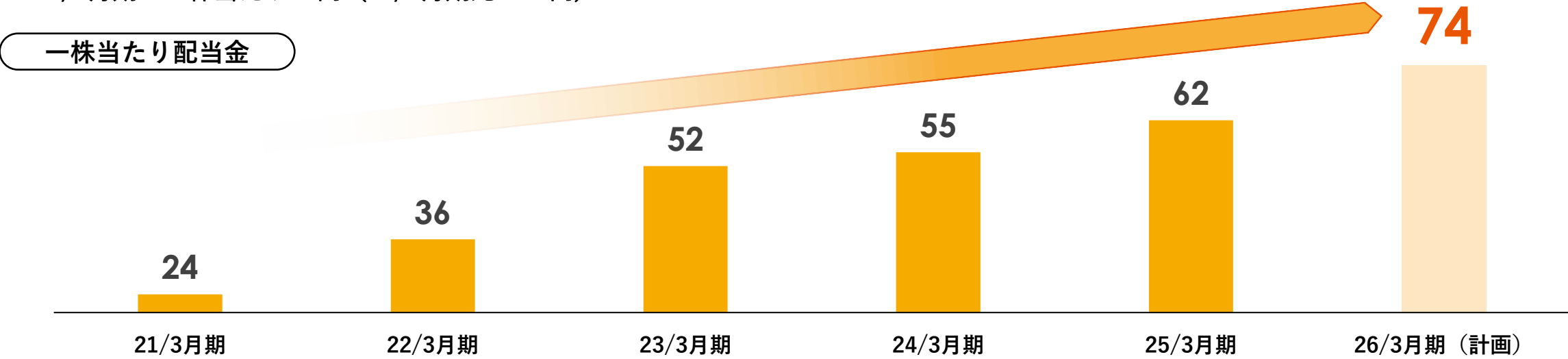
収益不動産売却の通期売上に対する各Qの売上計上予定



2026年3月期 株主還元方針



- 「配当性向40%以上・DOE（自己資本配当率）4 %以上」の配当方針
- 25/3月期：一株当たり62円（前期比+7円）（期初予想比+ 4円）
- 26/3月期：一株当たり74円（25/3月期比+ 12円）



	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期 (計画)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,878	3,068	4,557	4,806	5,462	6,500
一株当たり配当金	24円	36円	52円	55円	62円	74円
配当総額(百万円)	988	1,288	1,865	1,982	2,235	2,667
配当性向	47.1%	41.5%	40.4%	40.6%	40.4%	40.5%
DOE	3.1%	4.2%	5.6%	5.3%	5.4%	6%程度

03

セグメント別業績

セグメント別業績

不動産開発

- 25/3期：好調物件による牽引などで、当初想定より高い、23.2%の売上総利益率で着地
- 26/3期：継続的な原価増に加え、B/S強靱化のための資産入れ替えを想定し、売上総利益率は20.0%の見通し
引渡戸数1,266戸(対前期+203戸)と利益の絶対額を確保
- 事業環境の難易度は増しているが、再開発など各都市中心エリアでの開発に引き続き注力

不動産開発

(単位：百万円)	24/3月期	25/3月期	25/3-24/3	26/3月期	26/3-25/3
	実績	実績	増減	通期予想	増減
売上高	50,949	53,767	2,817	61,500	7,732
マンション	42,534	50,968	8,434	-	-
戸建	3,496	404	△3,092	-	-
その他	4,918	2,395	△2,523	-	-
売上総利益	11,168	12,499	1,331	12,300	△200
マンション	8,765	11,176	2,410	-	-
戸建	887	32	△854	-	-
その他	1,515	1,291	△224	-	-
売上総利益率	21.9%	23.2%	1.3pt	20.0%	△3.2pt
マンション	20.6%	21.9%	1.3pt	-	-
戸建	25.4%	8.1%	△17.3pt	-	-
営業利益	4,166	4,849	683	-	-
引渡戸数 マンション	1,066戸	1,062戸	△3戸	1,266戸	203戸
引渡戸数 戸建	52戸	9戸	△43戸	17戸	8戸
マンション期初契約済戸数	594戸	517戸	△76戸	578戸	60戸
マンション期初契約進捗率	55%	48%	△7.0pt	45%	△3.0pt

セグメント別業績 不動産開発

- 再開発事業展開
 - 24都道府県にて、44プロジェクトを展開（内、事業完了は21プロジェクト）
 - 都市機能・人口の集約を図る再開発事業に参画することで、高付加価値での事業化を実現

今後の再開発事業予定(一部)

事業名	都道府県
北見市再開発 (デュオヒルズ北見)	北海道
青梅駅前再開発 (デュオヒルズ青梅駅前)	東京都
水戸駅前再開発 (デュオヒルズ水戸三の丸タワー)	茨城県
千里丘駅再開発PJ (プレミスタワー千里丘)	大阪府
福井再開発PJ	福井県
徳島再開発PJ	徳島県
岡山再開発PJ	岡山県

デュオヒルズ北見



デュオヒルズ水戸三の丸タワー



セグメント別業績

CCRC



- 25/3期：コロナ禍の仕入抑制の影響で竣工が1棟のみだったことから、営業赤字を計上
- 26/3期：竣工3棟、251戸の引渡計画により前期比増収増益。建築費高騰の影響を受けるが、今後利益率の安定化を目指す
- 27/3期以降も年間3~4棟の竣工を計画。地方政令都市などのエリア含め拡大を狙う（将来の成長ドライバーの位置づけ）

(単位：百万円)	24/3月期	25/3月期	25/3-24/3	26/3月期	26/3-25/3
	実績	実績	増減	通期予想	増減
売上高	12,145	3,726	△8,418	14,000	10,273
売上総利益	3,587	832	△2,754	2,800	1,967
売上総利益率	29.5%	22.3%	△7.2pt	20.0%	△2.3pt
営業利益	2,193	△355	△2,548	-	-
引渡戸数 マンション	256戸	42戸	△214戸	251戸	209戸
マンション期初契約済戸数	92戸	15戸	△77戸	107戸	92戸
マンション期初契約進捗率	35%	35%	△0.2pt	42%	7.0pt

セグメント別業績

CCRC

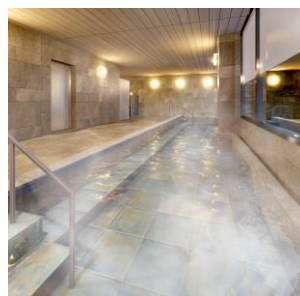
- シニア向け分譲マンション事業のリーディングカンパニーとして、エリア拡大含め開発棟数を継続的に伸ばしていく方針
- 14/3月期より事業を開始し、運営戸数は順調に増加。今後は年間300～400戸以上と供給数を増加させる計画

デュオセーヌ千葉蘇我

住戸144戸

2026年3月
引渡予定

所在：千葉県千葉市

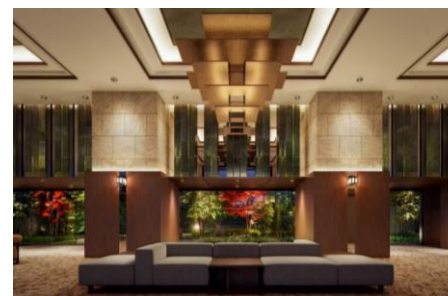


デュオセーヌ横濱二俣川

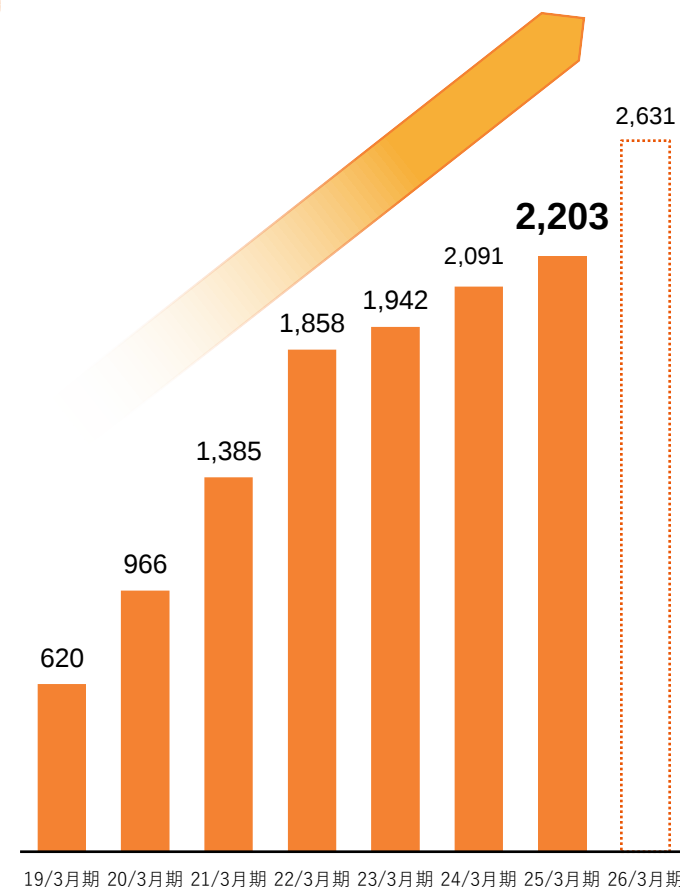
住戸213戸

2026年3月
引渡予定

所在：神奈川県横浜市



運営戸数の推移



セグメント別業績 不動産投資

- 25/3期：広尾等の都心エリアでの開発・売却を行い増収増益
- 26/3期：前期比大幅増の売上50,000百万円、売上総利益11,980百万円を計画
- 今後も都心エリアでの開発を多数予定。B/Sマネジメントに注意しつつ、連結収益の牽引を図る

不動産投資	(単位：百万円)	24/3月期	25/3月期	25/3-24/3	26/3月期	26/3-25/3
		実績	実績	増減	通期予想	増減
	売上高	16,553	27,621	11,068	50,000	22,379
	売上総利益	4,028	6,703	2,675	11,980	5,276
	売上総利益率	24.3%	24.3%	△0.1pt	24.0%	△0.3pt
	営業利益	2,259	4,404	2,145	-	-
	収益不動産					
	中高層賃貸マンション他売却数	9棟	10棟	1棟	14棟	4棟
	低層賃貸マンション売却数	9棟	10棟	1棟	12棟	2棟

セグメント別業績

不動産投資

- 都心の高品質な賃貸マンションの需要の高まりを受け、事業拡大を推進
- 2026年3月期は恵比寿（渋谷区）・高円寺（杉並区）において新築賃貸マンションの物件売却を予定

売却物件 デュオフラッツ広尾

所在：東京都渋谷区広尾

住戸**50戸**

2025年2月
売却済



竣工物件 デュオフラッツ恵比寿

所在：東京都渋谷区恵比寿

住戸**60戸**

2026年2月
竣工予定



売却物件 デュオメゾン池袋

所在：東京都豊島区池袋

住戸**14戸**

2024年8月
売却済



竣工物件 デュオメゾン渋谷本町EAST

所在：東京都渋谷区渋谷

住戸**14戸**

2025年4月
竣工済



セグメント別業績

不動産関連サービス

- 25/3期：累計20,648戸の管理戸数を順調に積上げ、安定収益を確保
引き続きインバウンド需要でホテル運営がセグメント営業利益に貢献
- 26/3期：人件費や物価高騰によるコスト高の影響あるが、効率化と適切な価格転嫁により増収増益維持を図る

不動産関連 サービス	(単位：百万円)	24/3月期	25/3月期	25/3-24/3	26/3月期	26/3-25/3
		実績	実績	増減	通期予想	増減
	売上高	7,967	8,465	498	8,600	135
	売上総利益	1,901	2,011	110	2,040	28
	売上総利益率	23.9%	23.8%	△0.1pt	23.7%	0.0pt
	営業利益	346	403	57	-	-

04

Appendix



会社概要



社名	株式会社フージャースホールディングス
グループメッセージ	私たちが大切にしていること「これまでにない、に挑み続ける」 私たちは何を約束するのか「欲しかった暮らしを、しよう」 私たちは何をめざすのか「ソーシャルデベロッパー®へ」
代表者	代表取締役 会長執行役員 廣岡 哲也 代表取締役 社長執行役員 小川 栄一
所在地	東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル
従業員数	グループ全体 918名（女性社員比率38.6％）※
設立	2013年4月
フージャース創業	1994年12月
支店・拠点	北海道・東北・名古屋・京都・大阪・中四国・九州・ シンガポール・ポートランド
上場取引所	東証プライム（証券コード：3284）
ガバナンス体制	取締役会：取締役7名で構成〔うち、独立社外取締役4名（男性3名・女性1名）〕 監査等委員会設置会社 指名報酬諮問委員会設置

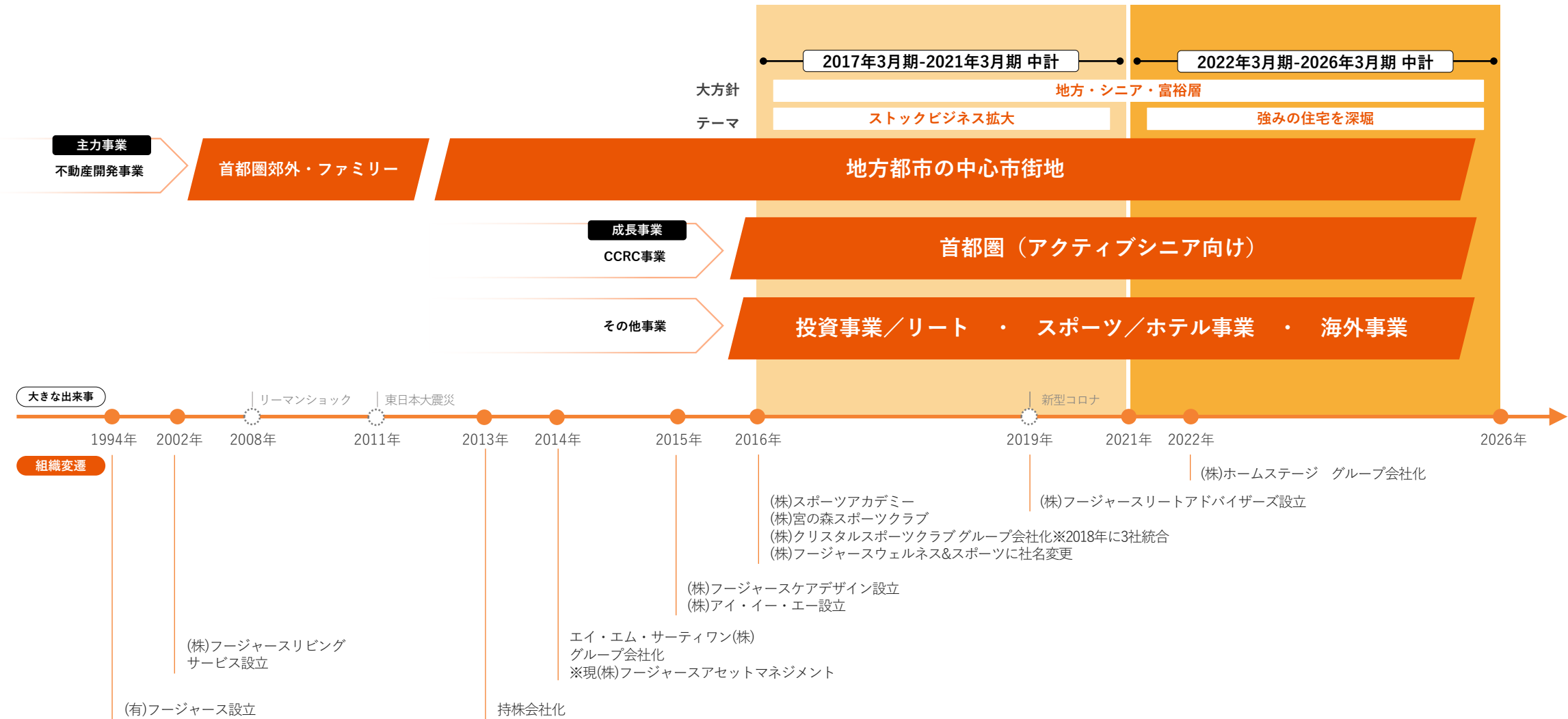


社名の由来
フージャース…アメリカ中部インディアナ州の
州民の愛称
その地域の住民は、年収よりも、豊かな住環境
を大切にしています。当社の社名にも同様に
「日本の住まいを豊かにしたい」という想いが
込められています。

※ 2025年3月31日時点

沿革

- 1994年に設立し、住宅開発を主軸に成長。創業30年を迎える



グループメッセージ

Group
Message



Hoosiers

私たちは何をめざすのか
Hoosiers PURPOSE

ソーシャルデベロッパー®へ

先の見えない時代において危機感を持ち、
変化に対応しながらさまざまな課題に向き合う。
事業を通じて解決へと導く、
「ソーシャルデベロッパー®」へ。

私たちは何を約束するのか
Hoosiers PROMISE

欲しかった暮らしを、しよう

一人ひとりの声なき声に耳を傾け、
多様化するニーズの本質に向き合う。
お客様も気づいていない半歩先を提案し、
「欲しかった暮らし」に全力を尽くす。

私たちが大切にしていること
Hoosiers WAY

これまでにない、に挑み続ける

前例のないことや不可能と思えることにも果敢に挑み、
唯一無二のソリューションを体現し続ける。
常に本質を見極め変化を楽しみ、
これまでの非常識を新たな常識へと変革する。

事業ポートフォリオ

- 住宅開発（分譲及び賃貸）に強み。「シニア向け分譲マンション」は新たな市場への挑戦

セグメント			 不動産開発			 CCRC		 不動産投資					 不動産関連サービス				
ビジネスユニット			マンション		戸建	シニアマンション	シニア運営	賃貸	低層賃貸開発	中高層賃貸開発	投資運用	海外	マンション管理	スポーツクラブ	ホテル	PFI	
エリア			首都圏	地方	首都圏	首都圏		首都圏・地方				北米・アジア	首都圏・地方			地方	
利益種別			開発利益			開発利益	フィー・サービス収入	賃貸利益	開発利益	開発利益	フィー・サービス収入	開発利益	フィー・サービス収入				
利益構成			60～70%					25～35%					5%				
顧客層	実需	ファミリー世帯（一般層）	◎	○	◎	—	—	—	—	—	—	—	○（アジア）	◎	◎	◎	—
		シニア世帯（富裕層）	○	◎	—	◎	◎	—	—	—	—	—	◎	—	—	—	—
	投資	個人投資家（富裕層）	—	—	—	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—	—
		法人・投資家（ファンド・リート）	—	—	—	—	—	—	—	—	◎	—	○（北米）	—	—	—	—
主な特徴・強み			地方マンション開発・再開発（競合＝少）			市場拡大を見据えた新たなビジネスモデル		デベロッパーならではの開発力 多様化したライフスタイルへの提案力					安定収益 地方再開発との親和性				

戦略方針

- 安定供給・安定収益体制を確立
- 資本効率への意識を徹底
- 市況耐性のある地方再開発・CCRC強化

- 収益物件への継続投資、賃貸住宅の開発強化
- 市況を見据え、保有と売却のバランスを判断

- B/S負荷を極小化
- 他事業とのシナジーを最大化

分譲マンション事例



- 主に人口10～50万人規模の地方都市で開発。全国40都道府県に進出済



13万人都市 宮城県石巻市

石巻テラス

住戸77戸
2015/12 竣工

24万人都市 山形県山形市

デューオヒルズ山形七日町タワー

住戸143戸
2021/3 竣工

32万人都市 福島県いわき市

ミッドタワーいわき

住戸216戸
2024/11 竣工

10万人都市 岐阜県多治見市

ミッドライズタワー多治見

住戸225戸
2022/10 竣工

3万人都市 奈良県磯城郡田原本町

デューオヒルズ田原本駅前

住戸80戸
2024/1 竣工

- 15万人都市 北海道釧路市 デューオヒルズ釧路
- 16万人都市 北海道帯広市 The TOWER OBIHIRO
- 25万人都市 福井県福井市 デューオヒルズ福井駅前
- 35万人都市 和歌山県和歌山市 デューオヒルズ和歌山城
- 47万人都市 大分県大分市 デューオヒルズ大分中島

不動産開発 | 分譲マンションの顧客属性

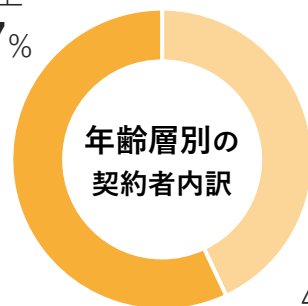
- 自己資金購入の顧客層が一定あり、市況の変化（金利変動）に左右されにくい

顧客属性①

地域 中部・甲信越地方（約10万人都市）

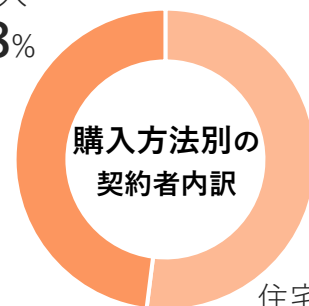
特徴 中心市街地×駅前再開発

50代
以上
57%



40代
以下
43%

自己資金
購入
48%



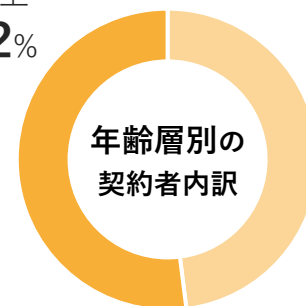
住宅ローン
利用等
52%

顧客属性②

地域 東北地方（約25万人都市）

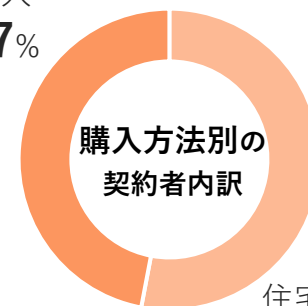
特徴 中心市街地×再開発

50代
以上
52%



40代
以下
48%

自己資金
購入
47%



住宅ローン
利用等
53%

代表的な地方中心市街地のマンションは、約半数が「シニア」かつ「富裕層」の顧客

CCRC | シニア向け分譲マンション

- 老人ホームとは違う所有権方式の「シニア向け分譲マンション」
「健康寿命」をキーワードに元気なシニアが自分らしく暮らせる新しい形の高齢者住宅

デュオセーヌ

コンセプト

- 自宅と同じ自由な暮らし
- 資産価値のある所有権方式
- 予防医療・介護予防など
手厚いサポート

欲しかった
日々を
謳歌する

健康寿命を延ばし
自分らしい暮らし
をより長く過ごす

所有権

見守り

健康

資産価値
生活の自由

×

医療

介護

主な特徴

- 所有権による資産価値
▶ 部屋の売却や賃貸、家族への相続が可能
- 中古仲介事業を自社で対応
- 通常の管理費にプラスしたライフサービス収入

(注) "CCRC"とは：Continuing Retirement Care Communityの略。
高齢者が健康時から介護時まで、移転することなく継続的にケアが保証されるコミュニティ

充実した共用施設

「場」が「元気」を保つ



季節のイベントや
サークル活動の実施



安心の サポート・サービス体制



24時間365日
スタッフ常駐



介護事務所との連携



協力医療機関との連携



健康相談ができる
看護師が常勤



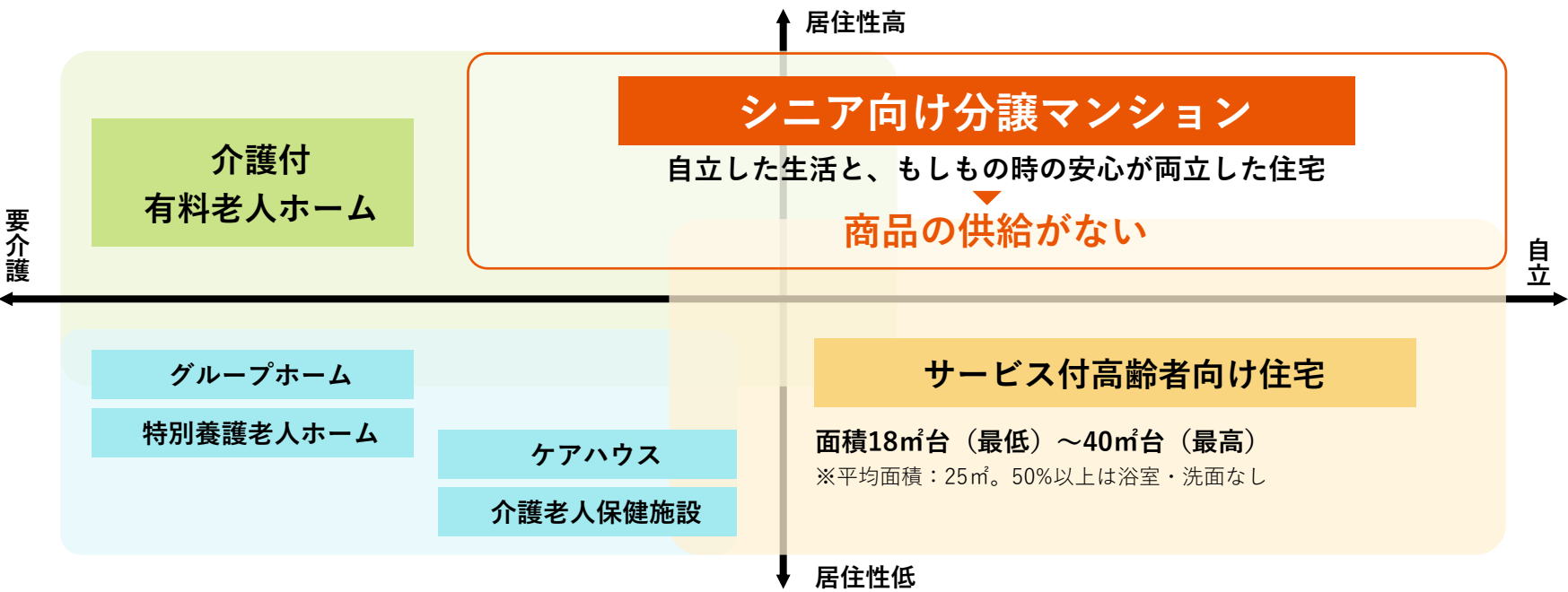
健康サポート

CCRC | シニア向け分譲マンションの立ち位置

- シニア向け分譲マンションはこれまでになかった選択肢

権利方式による違い

	自宅	シニア向け分譲マンション	サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム
権利方式	所有権	所有権	賃借権	利用権
資産価値	◎	◎	×	×
生活の自由	◎	◎	△	×



- 自宅と同じ
自由な暮らしが
可能
- 資産価値のある
所有権方式
- 予防医療・
介護予防など
手厚いサポートが
受けられる

CCRC | シニア向け分譲マンション事例

- 2014年3月期より事業開始。累計で16棟、約2,500戸供給済
- 首都圏（1都3県）にて「デュオセーヌ」ブランドでシリーズ展開

住戸149戸
2023/11
竣工

横浜市



住戸84戸
2022/8
竣工

練馬区



住戸266戸
2021/8
竣工

さいたま市



住戸208戸
2021/2
竣工

船橋市



住戸186戸
2020/11
竣工

横浜市



住戸233戸
2020/6
竣工

相模原市



住戸228戸
2019/11
竣工

国分寺市



住戸118戸
2019/7
竣工

日野市



住戸206戸
2017/11
竣工

市原市



住戸270戸
2017/1
竣工

柏市



住戸82戸
2016/8
竣工

町田市



住戸150戸
2014/12
竣工

つくば
みらい市

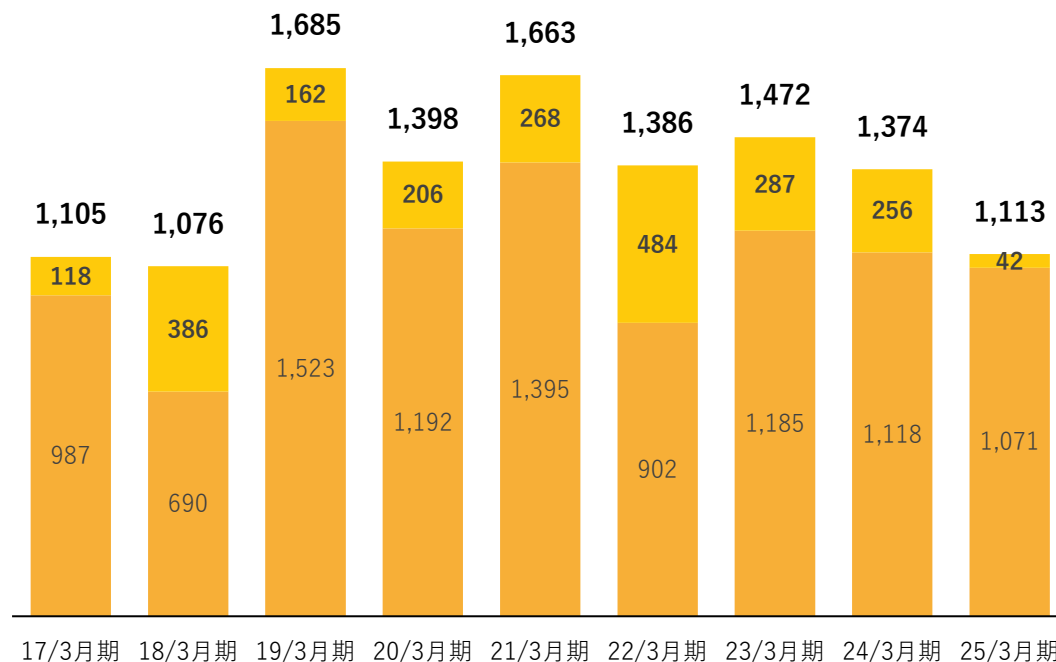


分譲（不動産開発＋CCRC）引渡戸数・売上高の推移

引渡戸数の推移

（単位：戸数）

■ 開発 ■ CCRC



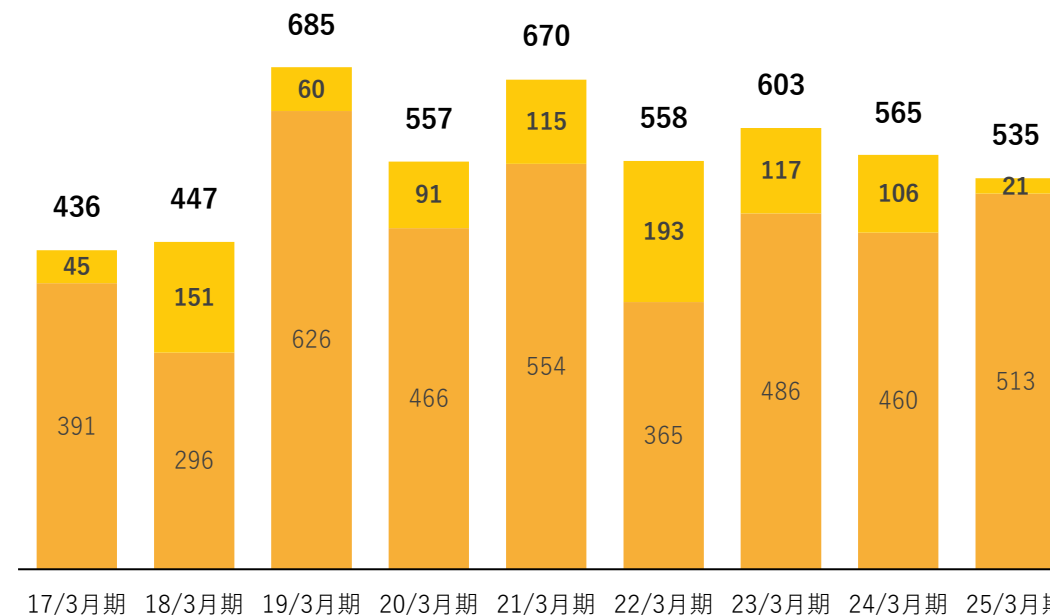
分譲戸数は1,000～1,500戸程度で推移

※図中の引渡戸数は、分譲マンション、戸建、シニア向け分譲マンションの合計値を示す。記載金額は連結相殺前、億円未満を切り捨て。

売上高の推移

（単位：億円）

■ 開発 ■ CCRC

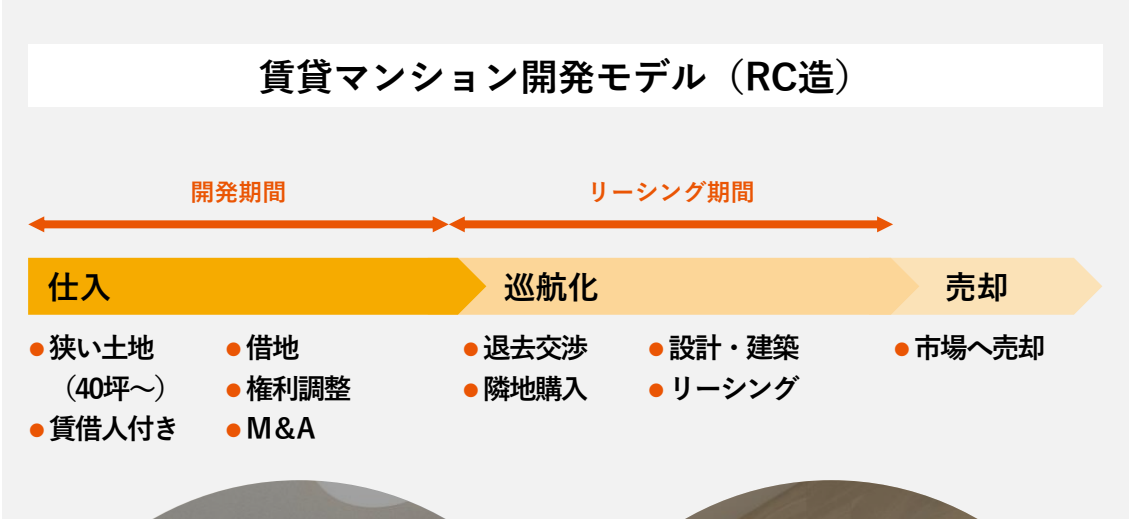


売上高は600億程度で推移。連結売上の6～7割を占める

※CCRCセグメントの内、シニア向け分譲マンションの売上のみを集計。

不動産投資 | 新築賃貸マンション開発

- 賃貸マンションの開発を強化。開発力を生かした仕様にてNOIを高める



物件	中高層賃貸マンション
ブランド名	DUO FLATS デュオフラッツ
物件売上規模/1棟	15-25億円
物件戸数規模	30-50戸
開発エリア	都内、地方中核都市
売却先	プロ投資家 ファンド、リート、 事業会社



物件	低層賃貸マンション
ブランド名	DUO MAISON デュオメゾン
物件売上規模/1棟	4-8億円
物件戸数規模	10-20戸
開発エリア	都内
売却先	個人資産家

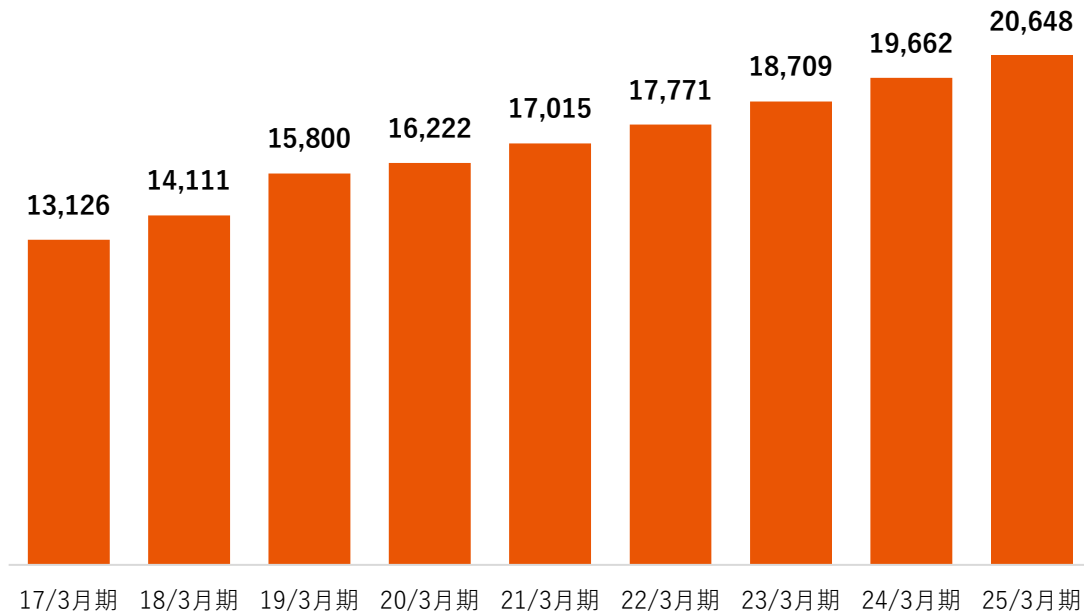


不動産関連サービス | 全体概要

- マンション管理は、安定収益の拡大と新たな付加価値の提供
- スポーツクラブ運営は、地方再開発やPFIのコンテンツとしてグループシナジーを発揮
- ホテル運営は、2棟（秋葉原・仙台）を運営（アセットは自社保有）。インバウンド需要等を取り込む

マンション管理戸数の増加

(単位：戸数)



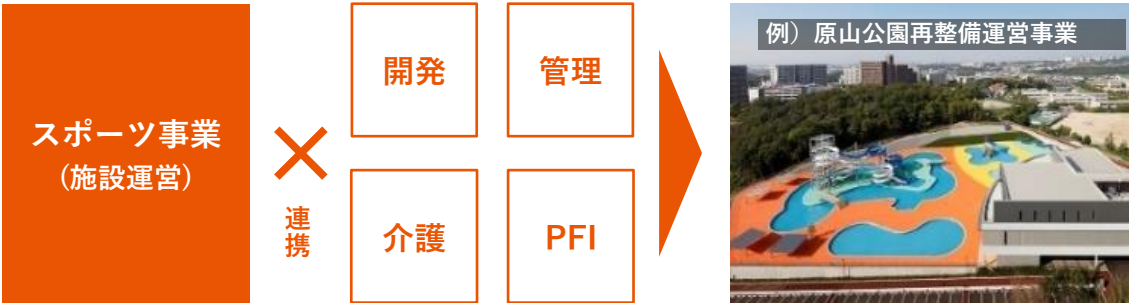
グループでのマンション供給に伴い
安定的に成長

※マンション管理戸数は、シニア向け分譲マンション及びホームステージグループのマンション管理戸数を除く

スポーツクラブ・ホテル運営



事業間連携によるグループシナジー



セグメント別の業績推移

 不動産開発	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
	通期	通期	通期	通期	通期	通期(予想)
	FY3/21	FY3/22	FY3/23	FY3/24	FY3/25	FY3/26
売上高	55,478	36,520	50,009	50,949	53,767	61,500
分譲マンション	45,340	30,012	45,848	42,534	50,968	-
戸建	9,758	6,249	2,822	3,496	404	-
その他	378	258	1,337	4,918	2,395	-
売上総利益	10,998	7,646	12,518	11,168	12,499	12,300
分譲マンション	9,497	6,446	11,151	8,765	11,176	-
戸建	1,182	1,018	670	887	32	-
その他	319	182	696	1,515	1,291	-
売上総利益率(%)	19.8%	20.9%	25.0%	21.9%	23.2%	20.0%
分譲マンション	20.9%	21.5%	24.3%	20.6%	21.9%	-
戸建	12.1%	16.3%	23.7%	25.4%	8.1%	-
営業利益	4,650	2,686	6,415	4,166	4,849	-
営業利益率(%)	8.4%	7.4%	12.8%	8.2%	9.0%	-
引渡戸数(戸) 分譲マンション	1,270	811	1,146	1,066	1,062	1,266
引渡戸数(戸) 戸建	125	91	39	52	9	17

 CCRC	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
	通期	通期	通期	通期	通期	通期(予想)
	FY3/21	FY3/22	FY3/23	FY3/24	FY3/25	FY3/26
売上高	11,571	20,781	13,314	12,145	3,726	14,000
売上総利益	2,421	5,156	3,364	3,587	832	2,800
売上総利益率(%)	20.9%	24.8%	25.3%	29.5%	22.3%	20.0%
営業利益	359	2,502	1,559	2,193	△355	-
営業利益率(%)	3.1%	12.0%	11.7%	18.1%	△9.5%	-
引渡戸数(戸)	268	484	287	256	42	251

セグメント別の業績推移

 不動産投資	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
	通期	通期	通期	通期	通期	通期(予想)
	FY3/21	FY3/22	FY3/23	FY3/24	FY3/25	FY3/26
売上高	8,064	16,948	9,726	16,553	27,621	50,000
売上総利益	1,764	2,965	1,635	4,028	6,703	11,980
売上総利益率(%)	21.9%	17.5%	16.8%	24.3%	24.3%	24.0%
営業利益	404	1,123	56	2,259	4,404	-
営業利益率(%)	5.0%	6.6%	0.6%	13.6%	15.9%	-
引渡戸数(戸)	29	9	9	-	-	-
引渡戸数(棟) 中高層賃貸マンション	4	10	4	9	10	14
引渡戸数(棟) 低層賃貸マンション	6	8	5	9	10	12

 不動産関連 サービス	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
	通期	通期	通期	通期	通期	通期(予想)
	FY3/21	FY3/22	FY3/23	FY3/24	FY3/25	FY3/26
売上高	6,360	6,738	7,103	7,967	8,465	8,600
売上総利益	1,311	1,621	1,902	1,901	2,011	2,040
売上総利益率(%)	20.6%	24.1%	26.8%	23.9%	23.8%	23.7%
営業利益	△52	291	406	346	403	-
営業利益率(%)	△0.8%	4.3%	5.7%	4.3%	4.8%	-

中期経営計画の大方針は「地方・シニア・富裕層」

- 創業以来の強みを活かしながら、昨今の環境・社会要請に合わせて基盤・戦略共に抜本的に再構築

戦略

安定供給 / 安定収益体制の確立



- 地方およびシニア分譲マンションを核として全ての事業を「住宅」をテーマに再構築
- 上記により安定的かつ持続的な成長を実現
- 企業価値の源泉として徹底的に資本効率を向上

将来成長への挑戦



- 不動産投資事業は、第2の柱として確立
- CCRC事業は、収益化が完了し第3の柱へ
- 海外事業は、22/3月期より収益化し10年後の柱へ

基盤

事業戦略とESG戦略の融合



- 事業を通じて社会課題解決に貢献
- 継続的なガバナンス強化
- 不確実性への対応/リスクマネジメント

全てのステークホルダーを意識した企業価値の継続的向上



- 財務基盤の継続的強化
- ROEの継続的向上
- 株主還元の強化

中期経営計画に対する進捗

- 利益目標：26/3月期までに、経常利益100億円（経常利益率10%以上）
- ポイント：①利益率の改善、②資本効率の向上、③財務健全性の維持
- 主な施策：主力の分譲事業における事業サイクルの改善、在庫保有コストの低減等

利益計画

資本・財務方針

利益目標

経常利益 100億円
経常利益率10%以上

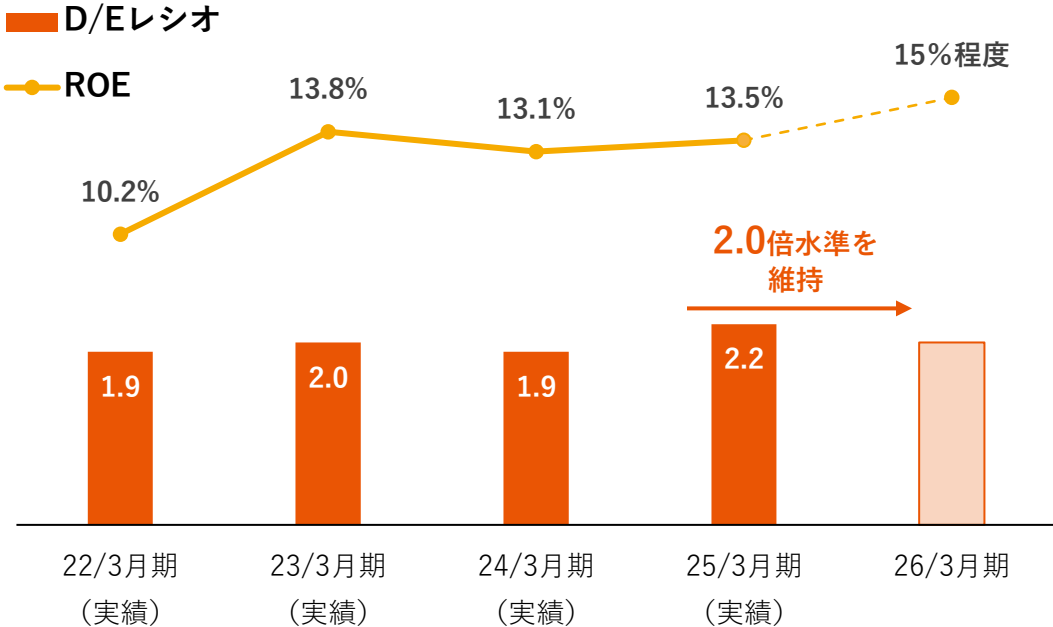
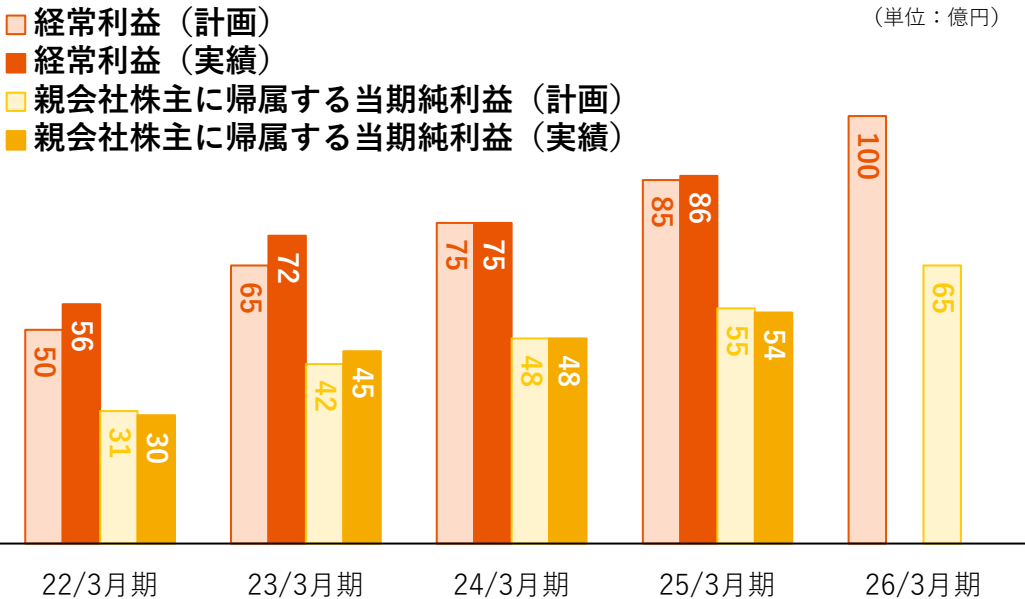
親会社株主に帰属する
当期純利益 65億円

資本効率

ROE
15%以上

財務指針

D/Eレシオ
2.0倍程度維持



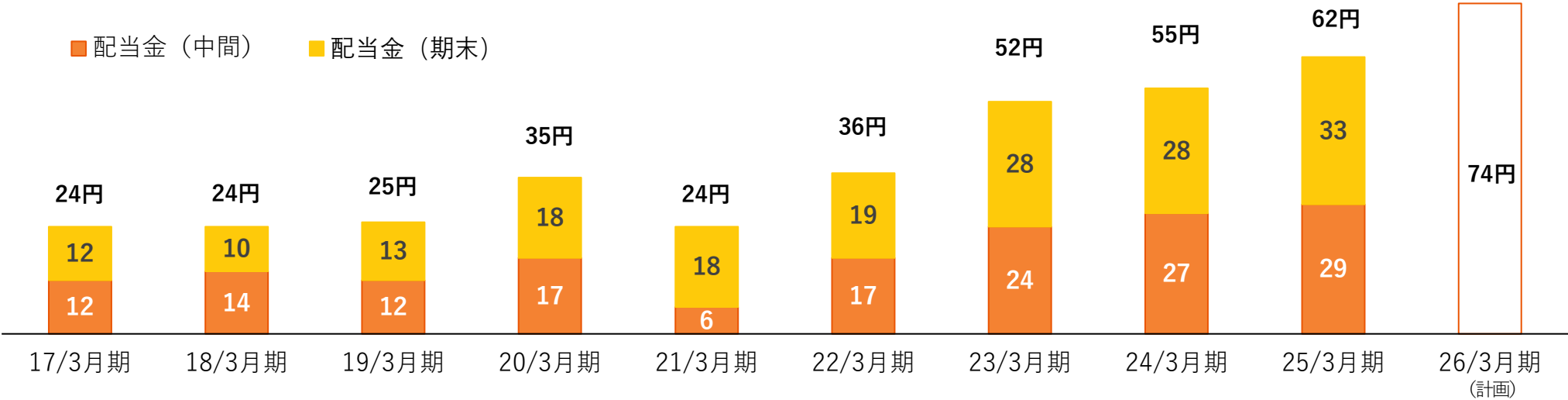
本ページに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主還元方針



- 還元方針は配当性向40%以上、かつ自己資本配当率（DOE）4%以上

一株当たり年間配当金



親会社株主に帰属する当期純利益	33億円	45億円	31億円	2.7億円	28億円	30億円	45億円	48億円	54億円	65億円
配当性向	19.7%	20.2%	44.9%	720.1%	47.1%	41.5%	40.4%	40.6%	40.4%	40.5%
ROE	14.5%	13.6%	7.4%	0.6%	8.1%	10.2%	13.8%	13.1%	13.5%	15%程度
DOE	2.9%	3.5%	3.3%	4.6%	3.1%	4.2%	5.6%	5.3%	5.4%	6%程度
EPS	87.79円	118.55円	55.68円	4.86円	50.98円	86.74円	128.83円	135.32円	153.65円	182.83円

※自己資本配当率（DOE）＝年間配当総額÷自己資本×100 ※自己資本＝純資産－非支配株主持分－新株予約権

本ページに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

サステナビリティに関する当社の取組み

基本テーマ

ウェルネス

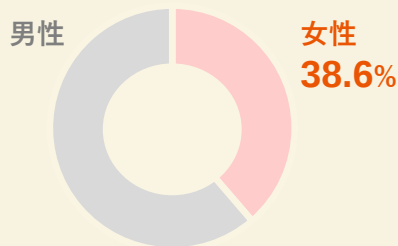
健康経営への取組み

- 「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定
- 健康経営推進体制

女性活躍推進

- 女性比率38.6%
- 女性管理職比率17.5%

※2025年3月31日時点
グループ全体



ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

- 取締役会のうち過半数は独立社外取締役（女性含む）
- 指名報酬諮問委員会設置
- サステナビリティ委員会設置

役員報酬ポリシー

- 株式報酬を含む変動比率を設定

リスクマネジメントの高度化

重点テーマ

豊かなライフスタイル

Topics

- シニア向け分譲マンションの開発
- 新生ソーシャルローン取得
※（仮称）「デュオセーヌ久我山」が対象

【評価ポイント】

- ① 介護予防の促進、
ひいては社会保障費の抑制へ貢献
- ② 高齢者の住まい選択拡充と
経営方針の整合性



地域創生

Topics

全国市街地再開発事業の展開

- 全国21事業に参画
※2025年3月末時点、完了事業のみ

PFI事業等、地域資源を活かしたエリア開発

- 大阪府堺市
「水質池公園整備事業」



環境

目標



新築分譲マンション

- 2030年度までに、供給する物件は
全てZEH-M Oriented以上を標準仕様化

新築賃貸マンション

- DBJ Green Building認証：年間1棟着工

実績

GRESB

- 1スター及びグリーンスター取得
その他実績



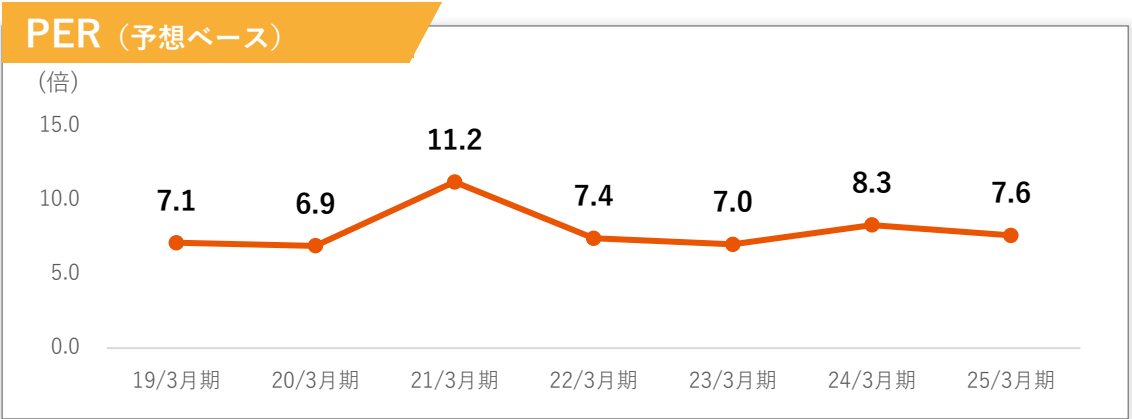
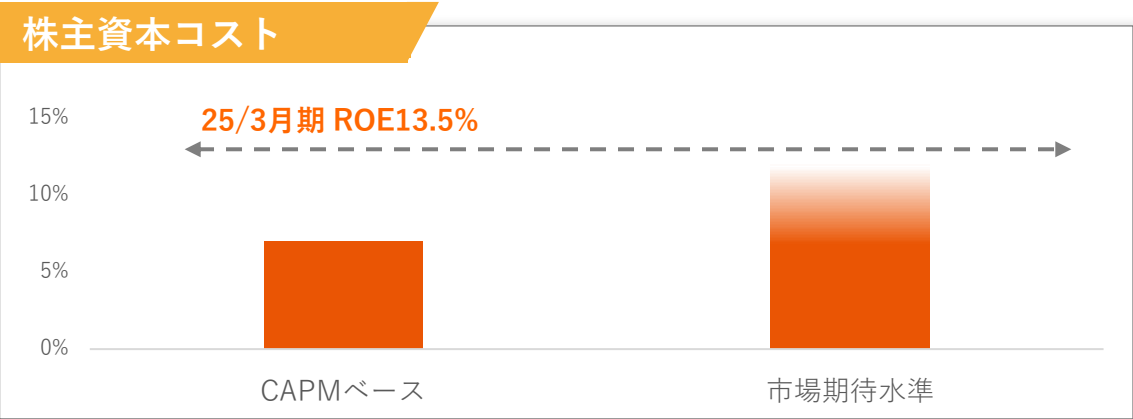
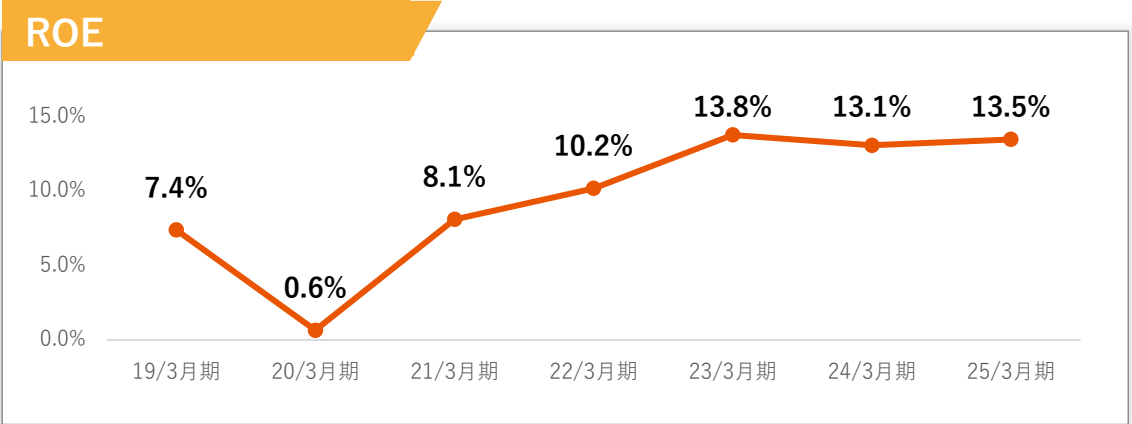
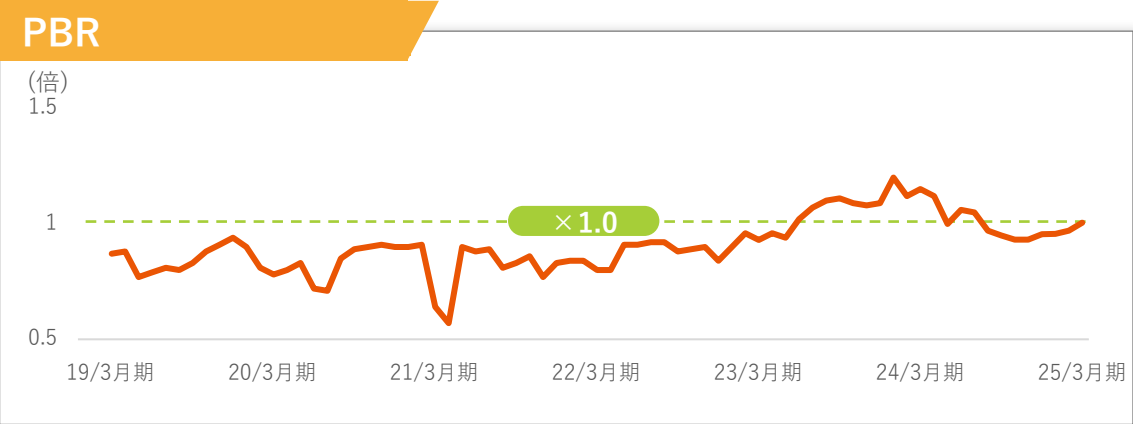
認証名	該当物件	取得年月	評価
BELS (建築物省エネルギー 性能表示制度)	DH札幌ネクスティア (ZEH-M Oriented)	2024年9月	★★★★
DBJ Green Building認証	DF篠崎	2024年8月	★★★★
	DF仙台木町通エアリ	2024年9月	★★★★
	DF葛西	2024年9月	★★★★
CASBEE	フージャース 宇都宮ビル	2024年12月	S
	フージャース 広島大手町ビル	2024年12月	S

※詳細等は当社サステナビリティサイトをご参照ください。 <https://www.hoosiers.co.jp/csr/>

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状認識

- 足元のPBRは、1倍前後の水準
- ROEは、13%前後まで向上し、CAPMベースの株主資本コスト（8%程度）を上回る水準
- 一方でPER（7~8×程度）は低く、その要因は投資家における期待成長率についての不確実性にあると認識
- 今後はROEの更なる向上とともに、PER向上に向けて資本コスト低減（期待成長率についての不確実性の低減）を図る



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

企業価値向上に向けた取り組み

- 引き続き中計方針（①利益成長 ②資本効率改善 ③財務健全性維持）を堅持し、ROE向上に努める
- ステークホルダーとの対話・情報開示のさらなる強化を行い、資本コスト低減に努める
- 市況変化に対する耐性をより高めつつ、持続可能な成長を実現する事業ポートフォリオ構築の継続検討を行う
- 次期中計に向け、事業別ROIC/WACCの管理を徹底し、適切なエクイティアロケーションとハードルレートの設定を行う

ROEの向上に向けて

利益率の改善及び回転率の向上

- 主力事業である分譲ビジネスにおいて、厳選した用地仕入による開発、事業サイクル及びコストマネジメントの強化
- 保有固定資産の収益性に関してモニタリングを行い、社内基準数値を超えない資産の入れ替えを検討

財務健全性維持/株主還元の強化の両立

- 適切なレバレッジコントロール
- 配当性向及びDOE基準に基づく安定的な配当政策

資本コストの低減に向けて

ステークホルダーとの積極的な対話

- 中長期的な企業価値向上に向けた戦略・施策内容の開示の充実化
- 特に、当社の特徴である地方再開発／シニアマンションのマーケット・優位性・戦略を丁寧に説明

サステナビリティへの対応

- 不動産開発と連動した気候変動対策の推進
- 人的資本経営の強化
- 適切なリスク管理体制によるリスク低減

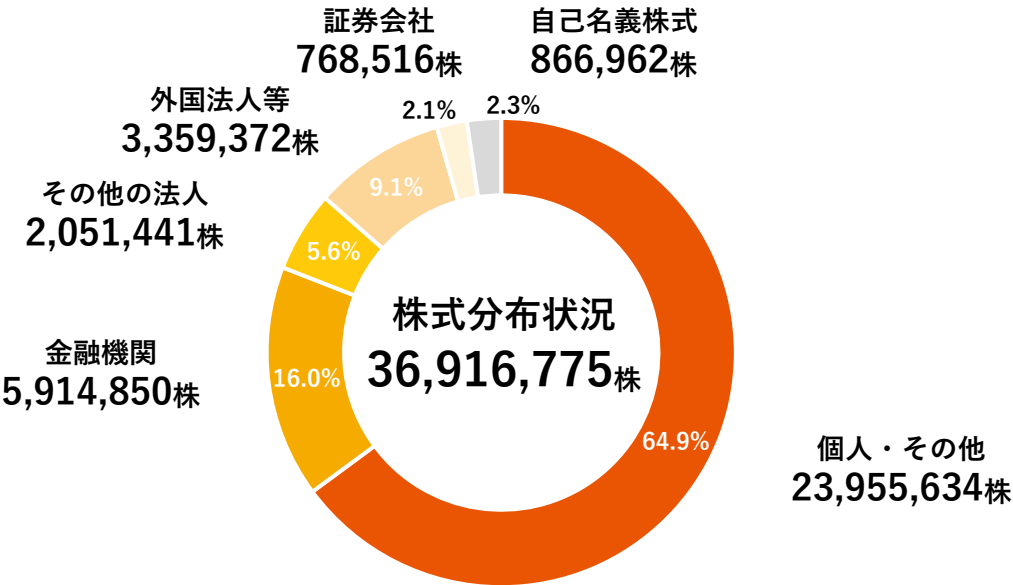
株式情報 (2025年3月末時点)



株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数 (うち、自己株式の数866,962株)	36,916,775株
株主数	15,917名
自己株数	866,962

株式分布状況



主要株主（上位10名）

	持株数(株)	持株比率(%)
廣岡哲也	5,074,900	14.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,956,900	10.98%
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE HIROOKA TETSUYA	3,912,700	10.85%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,417,150	3.93%
住友不動産株式会社	933,200	2.59%
株式会社ティ・エイチ・ワン	650,000	1.80%
小林吉宗	494,000	1.37%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	446,408	1.24%
安藤天利代	377,800	1.05%
金子恭恵	285,300	0.79%

（注）持株比率は、自己株式（866,962株）を控除して計算しています。

グループ会社



不動産開発事業

(株)フージャースコーポレーション

- 新築マンション分譲事業
- 全国市街地再開発事業への参画
- シニア向け新築マンション分譲事業
- 新築戸建分譲事業



(株)ホームステージ

- 新築マンション分譲事業等

CCRC事業

(株)フージャースケアデザイン

- シニア向けマンション管理・運営事業
- 介護保険事業



不動産関連サービス事業

(株)フージャースリビングサービス

- マンション管理事業
- ビル管理事業
- 保険代理店事業
- インテリア販売・リフォーム事業
- ホテル運営事業
- PPP及びPFI事業の企画・マネジメント
- コンサルティング業



(株)フージャースウェルネス&スポーツ

- スポーツクラブ運営事業

不動産投資事業

(株)フージャースアセットマネジメント

- 不動産投資事業
- 収益不動産開発事業
- 不動産賃貸業
- リノベーションマンション分譲事業

Hoosiers, Inc.

- 北米地域における投資及び事業の経営・管理等



(株)フージャースキャピタルマネジメント

- 私募リート及び私募ファンドの運用
- コンサルティング業

Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.

- アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等

過去経営指標データ



		単位	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期
PL関連データ	売上高	百万円	36,943	40,033	35,943	52,726	63,364	89,882	85,231	80,222	79,542	79,286	86,418	92,153
	営業利益	百万円	6,790	4,782	3,184	5,590	7,289	9,287	6,692	5,435	6,694	8,425	8,943	9,227
	営業利益率	%	18.4	11.9	8.9	10.6	11.5	10.3	7.9	6.8	8.4	10.6	10.3	10.0
	経常利益	百万円	6,421	4,464	2,811	5,325	6,936	8,478	5,513	4,616	5,692	7,280	7,599	8,604
	経常利益率	%	17.4	11.2	7.8	10.1	10.9	9.4	6.5	5.8	7.2	9.2	8.8	9.3
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,856	3,079	1,835	3,357	4,564	3,195	276	2,878	3,068	4,557	4,806	5,462
BS関連データ	総資産	百万円	48,525	62,631	74,585	104,660	135,359	154,792	143,897	136,030	127,905	147,504	164,399	179,858
	現金及び預金	百万円	12,476	15,722	13,822	21,383	30,493	26,112	31,736	29,293	32,035	30,640	30,709	29,665
	販売用不動産	百万円	9,364	11,282	10,034	12,718	16,471	33,785	25,888	31,122	23,659	22,455	19,279	20,442
	仕掛販売用不動産	百万円	20,061	27,587	30,705	47,922	53,680	59,093	50,283	37,029	33,599	55,627	75,748	94,506
	有形固定資産	百万円	3,279	3,777	14,905	12,567	20,493	20,674	21,999	22,449	23,835	23,391	23,691	19,159
	自己資本	百万円	19,532	21,516	21,888	24,444	42,446	43,675	42,111	28,861	31,263	34,794	38,795	42,143
	純資産	百万円	19,532	21,519	21,891	24,530	42,592	43,977	42,827	36,368	38,960	42,663	46,858	47,894
	自己資本比率	%	40.3	34.4	29.3	23.4	31.4	28.2	29.3	21.2	24.4	23.6	23.6	23.4
	有利子負債	百万円	22,602	31,584	41,515	63,624	79,237	93,466	84,920	84,099	72,656	85,785	90,664	106,634
	DEレシオ	倍	1.2	1.5	1.9	2.6	1.9	2.1	2.0	2.3	1.9	2.0	1.9	2.2
その他	1株当たり当期純利益（EPS）	円	122.21	99.70	61.72	87.79	118.55	55.68	4.86	50.98	86.74	128.83	135.32	153.65
	自己資本当期純利益率（ROE）	%	21.7	15.0	8.5	14.5	13.6	7.4	0.6	8.1	10.2	13.8	13.1	13.5
	総資産経常利益率（ROA）	%	15.3	8.0	4.1	5.9	5.8	5.8	3.7	3.3	4.3	5.3	4.9	5.0
引渡戸数	マンション	戸	984	871	644	796	548	1,389	1,057	1,270	811	1,146	1,066	1,062
	シニアマンション	戸	-	81	30	118	386	162	206	268	484	287	256	42
	戸建	戸	68	122	183	191	142	134	135	125	91	39	52	9
	計	戸	1,052	1,074	857	1,105	1,076	1,685	1,398	1,663	1,386	1,472	1,374	1,113

新築分譲マンション一覧（2026年3月期竣工予定）

不動産開発事業 | 新築分譲マンション

デュオヒルズ 北見

※北見市中央大通沿道地区
第一種市街地再開発事業

北海道



物件概要

所在地 北海道北見市北四条東一丁目
交通 JR石北本線「北見」駅 徒歩5分
竣工時期 2025年12月
間取り 1LDK～4LDK
階数 地上14階建
総戸数 住戸94戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 —
市町村人口 約11万人

デュオヒルズ 札幌ネクスティア

北海道



物件概要

所在地 北海道札幌市北十三条東四丁目
交通 札幌市営地下鉄東豊線
「北13条東」駅 徒歩5分
竣工時期 2025年8月予定
間取り 1LDK～4LDK
階数 地上11階建
総戸数 住戸78戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約196万人

デュオヒルズ八戸 ザ・マークスエアリータワー

青森県



物件概要

所在地 青森県八戸市大字十三日町
交通 JR八戸本線
「本八戸」駅 徒歩15分
竣工時期 2026年2月
間取り 2LDK～3LDK
階数 地上15階建
総戸数 住戸69戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 中核市
市町村人口 約21万人

デュオヒルズ 弘前駅前

青森県



物件概要

所在地 青森県弘前市大字駅前三丁目
交通 JR奥羽本線・五能線
「弘前」駅 徒歩8分
竣工時期 2026年1月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上15階建
総戸数 住戸84戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 —
市町村人口 約16万人

デュオヒルズ 仙台一番町一丁目

宮城県



物件概要

所在地 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目
交通 仙台市地下鉄東西線
「青葉通一番町」駅 徒歩4分
仙台市地下鉄「仙台」駅 徒歩9分
竣工時期 2026年1月予定
間取り 1LDK～3LDK
階数 地上15階建
総戸数 住戸79戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約109万人

デュオヒルズ 蘇我ザ・スカイ(JV物件)

千葉県



物件概要

所在地 千葉県千葉市中央区宮崎一丁目
交通 JR京葉線・外房線・内房線
「蘇我」駅 徒歩11分
京成千原線「千葉寺」駅 徒歩8分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上9階建
総戸数 住戸263戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約99万人

※政令指定都市：人口50万人以上の市のうちから政令で指定

※中核市：人口20万人以上の市の申出に基づき政令で指定

新築分譲マンション一覧（2026年3月期竣工予定）

不動産開発事業 | 新築分譲マンション

シティタワーズ大山
サウスタワー(JV物件)※大山町クロスポイント周辺地区
第一種市街地再開発事業

東京都



物件概要

所在地 東京都板橋区大山町
交通 東武東上線「大山」駅 徒歩3分
都営三田線「板橋区役所前」駅 徒歩12分
竣工時期 2024年12月
間取り 2LDK～3LDK
階数 地上26階建
総戸数 住戸239戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 —
市町村人口 約58万人

デュオヒルズ青梅
ザ・ファースト(JV物件)※青梅駅前地区
第一種市街地再開発事業

東京都



物件概要

所在地 東京都青梅市本町
交通 JR青梅線「青梅」駅 徒歩1分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 2LDK～3LDK
階数 地上14階建
総戸数 住戸112戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 —
市町村人口 約13万人

ウェリス
三浦海岸(JV物件)

神奈川県



物件概要

所在地 神奈川県三浦市南下浦町
交通 京浜急行電鉄久里浜線「三浦海岸」駅 徒歩1分
竣工時期 2025年8月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上16階建
総戸数 住戸237戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 —
市町村人口 約4万人

デュオヒルズ
千種

愛知県



物件概要

所在地 愛知県名古屋市中千種区内山一丁目
交通 地下鉄東山線「千種」駅 徒歩6分
JR中央本線「千種」駅 徒歩7分
竣工時期 2025年8月予定
間取り 2LDK～3LDK
階数 地上17階建
総戸数 住戸80戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約233万人

デュオヒルズ
御器所

愛知県



物件概要

所在地 愛知県名古屋市中昭和区
阿由知通五丁目
交通 名古屋市営地下鉄鶴舞線・桜通線「御器所」駅 徒歩5分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 1LDK～3LDK
階数 地上15階建
総戸数 住戸36戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約233万人

デュオヒルズ
六甲道

兵庫県



物件概要

所在地 兵庫県神戸市灘区琵琶町三丁目
交通 JR神戸線「六甲道」駅 徒歩8分
阪神本線「大石」駅 徒歩8分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 2LDK～3LDK
階数 地上15階建
総戸数 住戸71戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約149万人

※政令指定都市：人口50万人以上の市のうちから政令で指定

※中核市：人口20万人以上の市の申出に基づき政令で指定

新築分譲マンション一覧 (2026年3月期竣工予定)

不動産開発事業 | 新築分譲マンション

デュオヒルズ 那覇壺屋

沖縄県



物件概要

所在地 沖縄県那覇市壺屋一丁目
交通 ゆいレール「牧志」駅 徒歩9分
「開南」バス停 徒歩6分
竣工時期 2025年8月予定
間取り 1LDK～2LDK
階数 地上9階建
総戸数 住戸47戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 中核市
市町村人口 約31万人

レクシア 青葉東ティアード

宮崎県



物件概要

所在地 宮崎県宮崎市吉村町北原甲
交通 宮崎交通「穂小」バス停 徒歩5分
竣工時期 2025年6月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上8階建
総戸数 住戸58戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 中核市
市町村人口 約39万人

レクシア 柳丸ガーデンフォート

宮崎県



物件概要

所在地 宮崎県宮崎市柳丸町
交通 宮崎交通
「権現町」バス停 徒歩3分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上10階建
総戸数 住戸87戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 中核市
市町村人口 約39万人

不動産開発事業 | 新築分譲マンション

レクシア 田迎サウスブライト

熊本県



物件概要

所在地 熊本県熊本市南区田井島二丁目
交通 熊本バス「田迎」バス停 徒歩1分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 2LDK～4LDK
階数 地上10階建
総戸数 住戸43戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約74万人

デュオヴェール 豊中曽根

大阪府



物件概要

所在地 大阪府豊中市曽根西町三丁目
交通 阪急宝塚線「曽根」駅 徒歩4分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 1LDK
階数 地上14階建
総戸数 住戸52戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 中核市
市町村人口 約40万人

デュオヴェール 南茨木

大阪府



物件概要

所在地 大阪府茨木市天王二丁目
交通 阪急京都線「南茨木」駅 徒歩3分
大阪モノレール
「南茨木」駅 徒歩3分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 1LDK～2LDK
階数 地上7階建
総戸数 住戸53戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 ー
市町村人口 約28万人

※政令指定都市：人口50万人以上の市のうちから政令で指定

※中核市：人口20万人以上の市の申出に基づき政令で指定

新築分譲マンション一覧（2026年3月期竣工予定）



CCRC事業 | シニア向け分譲マンション

デュオセーヌ 千葉蘇我

千葉県



物件概要

所在地 千葉県千葉市中央区宮崎一丁目
JR京葉線・外房線・内房線
「蘇我」駅 徒歩12分
京成千原線「千葉寺」駅 徒歩9分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 1LDK～2LDK
階数 地上7階建 地下1階
総戸数 住戸144戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約99万人

デュオセーヌ 横浜青葉台

神奈川県



物件概要

所在地 神奈川県横浜市青葉区
たちばな台一丁目
東急田園都市線「青葉台」駅
徒歩17分 バス利用8分
※バス停まで徒歩1分
竣工時期 2025年12月予定
間取り 1LDK～2LDK
階数 地上5階建
総戸数 住戸71戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約377万人

デュオセーヌ 横濱二俣川(JV物件)

神奈川県



物件概要

所在地 神奈川県横浜市旭区今宿南町
相鉄本線「鶴ヶ峰」駅 徒歩22分
相鉄本線「二俣川」駅 徒歩29分
竣工時期 2026年2月予定
間取り 1LDK～2LDK
階数 地上7階建
総戸数 住戸213戸

都市情報

※2025年4月時点
都市規模 政令指定都市
市町村人口 約377万人

※政令指定都市：人口50万人以上の市のうちから政令で指定 ※中核市：人口20万人以上の市の申出に基づき政令で指定

株式会社フージャースホールディングス

経営企画部 03-3287-0704

ir@hoosiers.co.jp

<https://www.hoosiers.co.jp>

本資料に記載されている、意見や予測、今後の見通し等は、当社グループが、資料作成時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、大きく変動することも考えられます。従いまして、実際の業績及び戦略等につきましては、この配布資料に記載されている内容とは、大きく異なる可能性がございますことを、予めご承知おき下さい。また、事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。
